

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人高崎商科大学

(2) 大学名

高崎商科大学

(3) 大学の位置

〒347-1214

群馬県高崎市根小屋町741番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(モリモト ヨシオ) 森本 純生 (平成9年1月)		
学 長	(フチガミ ユウジロウ) 淵上 勇次郎 (平成16年4月)		
学 部 長	(タケガミ タケシ) 竹上 健 (平成25年4月)		
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)

平成29年度に報告する内容 → (29)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部・学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
 ・ 様式は, 平成26年度開設の4年制の学科の場合(平成29年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
商学部 経営学科 学士(経営学)	経済学関係	4年	130人	— 年次人	520人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	() []	130人 (—) []	— (—) []	0.70 倍						
志願者数	() []	187 (—) [5]	— (—) [—]							
受験者数	() []	179 (—) [5]	— (—) [—]							
合格者数	() []	169 (—) [5]	— (—) [—]							
B 入学数	() []	92 (—) [5]	— (—) [—]							
入学定員超過率 B/A							0.70			

- (注) ・ 数字は, 平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 編入学の状況について**外数**で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (())書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は, その他の学期欄は「—」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで**記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

学年	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[] ()	92 [5] (-)	— [-] (-)						
2年次	/		[] ()	[] ()					
3年次			/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()
4年次	/				/		[] ()	[] ()	[] ()
計			[] ()	[] ()			[] ()	[] ()	92 [5] (-)

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成26年度 入学者	人	0人	平成26年度	人	人		%
			平成27年度	人	人		
			平成28年度	人	人		
			平成29年度	人	人		
平成27年度 入学者	人	0人	平成27年度	人	人		%
			平成28年度	人	人		
			平成29年度	人	人		
平成28年度 入学者	人	0人	平成28年度	人	人		%
			平成29年度	人	人		
平成29年度 入学者	92人	0人	平成29年度	0人	0人		0.00%
合計	92人	0人					0.00%

(注)・数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<商学部 経営学科>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
基礎教育科目	《思考力の養成》												
	情報リテラシーⅠ	1前	1					1			兼1	教育の充実を目的とした担当教員増員に伴う変更(29) 准教授弘中貴子を追加	
	情報リテラシーⅡ	1後		1				1			兼1		
	統計分析法	1前・後	2										兼1
	ロジカルシンキング	1前・後	1					2+					
	アイディアメイキング	2後		1				1			兼1		兼任予定の教員を専任教員として採用したことに伴う変更(29)
	《表現力の養成》												
	英語Ⅰ(基礎)	1前	1			2							
	英語Ⅱ(応用)	1後	2			2							
	英語Ⅲ(実践)	2前		1		2							
	Oral EnglishⅠ	2後		1				1			兼1	教育の充実のため、兼任を専任に変更(29)	
	Oral EnglishⅡ	3前		1				1			兼1	教育の充実のため、兼任を専任に変更(29)	
	English Presentation	3後		1				1			兼1	教育の充実のため、兼任を専任に変更(29)	
	プレゼンテーション	1前		1				2+				教育の充実を目的とした担当教員増員に伴う変更(29) 准教授弘中貴子を追加	
	日本語リテラシーⅠ(作文、論文)	1前	1			7	1				兼3 兼1	教育の充実を目的とした担当教員増員に伴う変更(29)	
	日本語リテラシーⅡ(読解、分析)	1後	1			7	1				兼3 兼1	教育の充実を目的とした担当教員増員に伴う変更(29)	
	日本語リテラシーⅢ(作文、論文)	2前	1			7	1				兼1		
	日本語リテラシーⅣ(発表、討論)	2後	1			7	1				兼1		
	《人間力の養成》												
	自己管理とビジネス倫理	1前・後	2					1	+				昇格に伴う変更(29)
チームワークとリーダーシップ	2前		2				1			兼1	兼任予定の教員を専任教員として採用したことに伴う変更(29)		
ライフイベントと価値観 他者理解と信頼関係	1後 1前・後		2				1 1						
《社会力の養成》													
学びの技法	1前	2			1								
キャリアデザインⅠ	1前・後	1					+			兼1	専任教員就任辞退に伴い同人物を兼任として採用したことに伴う変更(29)		
キャリアデザインⅡ	2前・後	1					+			兼1	専任教員就任辞退に伴い同人物を兼任として採用したことに伴う変更(29)		
《人間の理解》													
心理と行動 育児と介護	1前 1後		2 2		1						兼1		
民族と宗教	後 1前		2		+					兼1	担当科目数の理由により担当教員を変更(29) 兼任講師の都合により開講時期を変更(29)		

	生命と倫理	前後 1	2							兼 1	兼任講師の都合により開講時期を変更 (29)	
基礎 教育 科目	スポーツ実技 I	1前	1		1							
	スポーツ実技 II	1後	1		1							
	《社会の理解》 群馬の歴史と文化	1前・後	2									
	法律と人権 (日本国憲法を含む)	1前	2									
	福祉と保障	前後 1	2								兼任講師の都合により開講時期を変更 (29)	
	政治と行政	1前	2									
	暮らしと経済	1後	2		1							
	環境と資源	前後 1	2				1				時間割編成の都合により開講時期を変更 (29)	
	地域活動と社会貢献	前後 1	2								兼任講師の都合により開講時期を変更 (29)	
	国際事情	2後	2									
日本の歴史と文化	前後 1	2								兼任講師の都合により開講時期を変更 (29)		
	基礎教育合計 (38科目)		21	37	0	9	3	2		兼14 兼13	必修15科目、選択23科目	
専 門 教 育 科 目	《導入科目》 ※商学部共通の科目											
	ビジネス基礎	1後	2			1						
	経営導入基礎 I	1前	2		2	2	+			兼 1	オムニバス 昇格に伴う変更 (29)	
	経営導入基礎 II	2前・後	2		1							
	地域創造	1前・後	2					+		兼 1	専任講師退職に伴い同人物を兼任として採用したことに伴う変更 (29)	
		小計 (4科目)		8	0	0	3	2 +	0 2			必修4科目、選択0科目
	《学部共通基幹科目》 ※商学部共通の科目											
	経営学概論	前後 1-2前-後	2			1						本科目は申請当初より経営学科の場合は1年次での履修を想定し、会計学科の場合は2年次での履修を想定しているため、表記を変更するもの (29) 履修モデル通りの学習計画であり配当年次の変更ではない
	会計学概論	1・2前・後	2							兼 1		
	ミクロ経済学	1前・後	2							兼 1		
情報処理 I	1前・後	2			1		1					
情報処理 II	2前・後	2			1		1					
貿易論	2前	2			1							
流通論	1前	2							兼 1			
流通政策論	2後	2							兼 1			
日本経済論	2前	2			1							
広告論	2前	2				1						
交通論	2後	2			1							
国際経済論	3後	2			1							
民法	2前	2							兼 1			
商法	2前	2							兼 1			
労働法	2後	2							兼 1			
長期キャリアプログラム	2・3通	4			1	+				集中 昇格に伴う変更 (29)		
短期キャリアプログラム	2・3通	2			1	+				集中 昇格に伴う変更 (29)		
	小計 (17科目)		10	26	0	6 5	1 2	1		兼 6	必修5科目、選択12科目	
《基幹科目》												
マーケティング論	2前・後	2				1						
経営管理論	2前・後	2				1	+				昇格に伴う変更 (29)	
経営情報活用	2・3後	2			1							
	小計 (3科目)		6	0	0	1	2 +	0 +		兼 0	必修3科目、選択0科目	
《展開科目》												
経営戦略論	2前	2			1							
経営組織論	2後	2			1							

	経営財務論	3前	2						兼 1		
	マーケティング調査	2後	2			1					
専 門 教 育 科 目	商品開発演習	2前	1			1					
	人的資源管理論	2前	2			1	+			昇格に伴う変更 (29)	
	商業簿記 I	2前	2						兼 3		
	商業簿記演習 I	2前	1						兼 3		
	経営情報管理	2後	2		1						
	電子商取引	3後	2					1			
	マクロ経済学	2後	2						兼 1		
	経済活動と法	3前	2						兼 1		
	ブランディング論	3後	2						兼 1		
	情報ネットワーク論	2前	2		1						
	情報セキュリティ論	2後	2		1						
	小計 (15科目)		0	28	0	4	3 2	1 2		兼 7	必修0科目、選択15科目
	《発展科目》										
	観光学	2前	2			1	+				昇格に伴う変更 (29)
	観光政策論	3後	2			1	+				昇格に伴う変更 (29)
観光まちづくり基礎	2・3前	2				1					
観光まちづくり実践	2・3後	1				1					
観光資源論	2・3後	2				1					
観光産業論	3前	2			1	+				昇格に伴う変更 (29)	
地域産業論	3前	2							兼 1		
地域経済論	3前	2							兼 1		
地域プロデュース	3前	1				1	+			集中 専任講師退職に伴い専任准教授を新たに採用したものの (29)	
地域企業論	2・3前	2			1						
地域社会論	2・3後	2				1	+			専任講師退職に伴い専任准教授を新たに採用したものの (29)	
地域政策論	3後	2							兼 1		
地域振興論	3後	2							兼 1		
中小企業経営論	3前	2			1						
ベンチャー企業論	3後	2				1					
国際マーケティング論	3前	2			1						
国際関係論 (International Relations)	3後	2							兼 1		
情報システム開発実習	2・3前	1			1						
ネットワークシステム開発実習	2・3後	1			1						
情報システム事例研究	3後	2			1						
イノベーションケーススタディ	3後	2			1						
小計 (21科目)		0	38	0	5 4	2	0 +		兼 3	必修0科目、選択21科目	
《実践科目》											
経営事例研究 I	3前	2			1						
経営事例研究 II	3後	2			1						
インターンシップ	2・3前	2			1	+				集中 昇格に伴う変更 (29)	
小計 (3科目)		4	2	0	3 2	0 +	0		兼 0	必修2科目、選択1科目	
《研究科目》											
経営学研究法	3前	2			7 6	3 2	1 3			昇格 (准教授⇒教授が1名、講師⇒准教授が1名) 及び専任講師の退職に伴う専任准教授採用による変更 (29)	
経営学課題研究	3後	2			7 6	3 2	1 3			昇格 (准教授⇒教授が1名、講師⇒准教授が1名) 及び専任講師の退職に伴う専任准教授採用による変更 (29)	
経営学卒業研究 I	4前	2			7 6	3 2	1 3			昇格 (准教授⇒教授が1名、講師⇒准教授が1名) 及び専任講師の退職に伴う専任准教授採用による変更 (29)	
経営学卒業研究 II	4後	2			7 6	3 2	1 3			昇格 (准教授⇒教授が1名、講師⇒准教授が1名) 及び専任講師の退職に伴う専任准教授採用による変更 (29)	
小計 (4科目)		8	0	0	7 6	3 2	1 3		兼 0	必修4科目、選択0科目	
専門合計 (67科目)		36	94	0	8 7	5 3	1 3		兼 13 兼 12	必修18科目、選択49科目	

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
33	72	0	105	33	72	0	105	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目 該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目 該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{105} = \boxed{0.00}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位までを記入してください。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が, 「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	高崎商科大学短期大学 部（必要面積2,400.00 ㎡）と共用			
	校舎敷地	㎡	20,331.02 ㎡	㎡	20,331.02 ㎡				
	運動場用地	㎡	17,801.00 ㎡	㎡	17,801.00 ㎡				
	小 計	㎡	38,132.02 ㎡	㎡	38,132.02 ㎡				
	そ の 他	㎡	㎡	㎡	㎡				
	合 計	㎡	38,132.02 ㎡	㎡	38,132.02 ㎡				
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	高崎商科大学短期大学 部（必要面積2,100.00 ㎡）と共用				
	5,605.00 ㎡ (5,605.00 ㎡)	2,666.11 ㎡ (2,666.11 ㎡)	2,143.91 ㎡ (2,143.91 ㎡)	10,415.02 ㎡ (10,415.02 ㎡)					
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体			
	11 室	7 室	一 室	2 室 (補助職員 人)	一 室 (補助職員 人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数			大学全体			
	商学部 経営学科		32 室						
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	高崎商科大学短期大学 部と共用 図書は教育の充実を目的に 予定以上の購入を行った。 学術雑誌、視聴覚については 廃版等による変更。(29)	
	商学部 経営学科	82,638 [6,940] (78,468 [6,832]) (78,290 [6,800])	125 [36] (110 [28]) (119 [34])	0 [0] (0 [0])	3,948 (3,533) (3,588)	0 (0)	0 (0)		
	計	82,638 [6,940] (78,468 [6,832]) (78,290 [6,800])	125 [36] (110 [28]) (119 [34])	0 [0] (0 [0])	3,948 (3,533) (3,588)	0 (0)	0 (0)		
(6) 図 書 館	面 積	閲覧座席数	収 納 可 能 冊 数		大学全体				
	777.17 ㎡	120	100,000						
(7) 体 育 館	面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体			
	1,104.96 ㎡	グラウンド	フットサル・テニスコート						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	図書購入費及び設備購入費は教育の充実を目的とした増額変更。(29)
		教員1人当たり研究費等	350千円	350千円	図書購入費	3,284千円 3,000千円	2,000千円	2,000千円	
	共同研究費等	1,000千円	1,000千円	設備購入費	37,417千円 30,000千円	30,000千円	10,000千円		
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
	1,246千円	996千円	996千円	996千円	— 千円	— 千円			
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金、資産運用収入、雑収入等							

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成29年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	高 崎 商 科 大 学								備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入 学定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
《AC対象学部等》 商学部									
経営学科	4	130	—	520	学士 (経営学)	0.70	平成29年度	群馬県高崎市根小屋町741	
会計学科	4	70	—	280	学士 (会計学)	1.10	平成29年度	同上	
商学部									
商学科	4	—	3年次 10	—	学士 (商学)	—	平成13年度	同上	平成29年より学生 募集停止
高崎商科大学大学院 商学研究科	2	5	—	10	修士 (商学)	0.40	平成18年度	同上	
(注意) 学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。									
大学の名称	高 崎 商 科 大 学 短 期 大 学 部								備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入 学定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
高崎商科大学短期大 学部 現代ビジネス学科	2	120	—	240	短期大学士 (現代ビジ ネス学)	0.69	昭和63年度	群馬県高崎市根小屋町741	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成29年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<商学部 経営学科>

(1) 担当教員表

設置時の計画				変更状況				備考		
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月			
(記入例) 専	教授	〇〇〇〇 (〇〇)	平成26年4月	国際経済学 日本経済概論	兼任	講師	◆◆◆◆ (〇〇)	平成27年4月	国際経済学	平成27年3月 〇〇〇〇教授辞任のため 平成27年度より担当者の 変更(27) 平成26年11月 AC教員審査済(27)
					兼任	講師	◇◇◇◇ (〇〇)	平成27年4月	日本経済概論	
					専	准教授	●●●● (〇〇)	平成27年10月	国際経済学 日本経済概論	
専	講師	△△△△ (〇〇)	平成27年4月	商法					……………のため、就任が遅延 (27)	
専	准教授	□□□□ (〇〇)	平成29年10月	金融論		後任未定			平成28年10月 □□□□准教授就任辞退(29) 「後任未定」平成29年10月 から専任教員採用予定で 公募中。 「金融論」は、他に担当教 員が1名いるため、支障 はない。	
					兼任	教授	▲▲▲▲ (〇〇)	平成29年4月	〇〇〇〇論	平成29年4月から 教育課程の充実を図るため 科目を追加(29)
専	教授(学長)	淵上 勇次郎 (68)	平成29年4月	暮らしと経済 経営導入基礎Ⅰ * 日本経済論						
専	教授(学部長)	竹上 健 (62)	平成29年4月	情報処理Ⅱ 情報システム事例研究 経営学研究法 経営学課題研究 経営学卒業研究Ⅰ 経営学卒業研究Ⅱ						
専	教授	工藤 幸一 (66)	平成29年4月	経営組織論 地域企業論 中小企業経営論 ベンチャー企業論 経営事例研究Ⅱ 経営学研究法 経営学課題研究 経営学卒業研究Ⅰ 経営学卒業研究Ⅱ					日本語リテラシーⅠ 日本語リテラシーⅡ 経営組織論 地域企業論 中小企業経営論 ベンチャー企業論 経営事例研究Ⅱ 経営学研究法 経営学課題研究 経営学卒業研究Ⅰ 経営学卒業研究Ⅱ	平成29年4月から、少人数 での教育環境を担保するた め、及び教育課程の充実を 図るため、担当科目を追加 (29)
専	教授	小原 弘道 (63)	平成29年4月	日本語リテラシーⅠ 日本語リテラシーⅡ 日本語リテラシーⅢ 日本語リテラシーⅣ 民族と宗教	専	教授	小原 弘道 (63)	平成29年4月	日本語リテラシーⅠ 日本語リテラシーⅡ 日本語リテラシーⅢ 日本語リテラシーⅣ 民族と宗教	旧カリキュラムと新カリ キュラムにて担当すべき教 養系科目が多く発生してし まったため、「民族と宗 教」の科目を他の教員が平 成29年4月から担当するこ ととし、公募にて兼任講師 を採用(29)
					兼任	講師	飯塚(天羽) 真弓	平成29年4月	民族と宗教	

専	教授	菅原 亮芳 (63)	平成29年4月	日本語リテラシーⅢ 日本語リテラシーⅣ 学びの技法						
専	教授	鈴木 昭彦 (63)	平成29年4月	日本語リテラシーⅠ 日本語リテラシーⅡ 日本語リテラシーⅢ 日本語リテラシーⅣ スポーツ実技Ⅰ スポーツ実技Ⅱ						
専	教授	松永 美弘 (65)	平成29年4月	経営導入基礎Ⅱ 経営学概論 経営戦略論 経営事例研究Ⅰ 経営学研究法 経営学課題研究 経営学卒業研究Ⅰ 経営学卒業研究Ⅱ						
専	教授	吉岡 秀輝 (66)	平成29年4月	日本語リテラシーⅠ 日本語リテラシーⅡ 日本語リテラシーⅢ 日本語リテラシーⅣ 貿易論 交通論 国際経済論 国際マーケティング論 経営学研究法 経営学課題研究 経営学卒業研究Ⅰ 経営学卒業研究Ⅱ						
専	教授	渡邊 美代子 (63)	平成29年4月	英語Ⅰ(基礎) 英語Ⅱ(応用) 英語Ⅲ(実践) 日本語リテラシーⅠ 日本語リテラシーⅡ 日本語リテラシーⅢ 日本語リテラシーⅣ						
専	教授	金澤 智 (51)	平成29年4月	英語Ⅰ(基礎) 英語Ⅱ(応用) 英語Ⅲ(実践) 日本語リテラシーⅠ 日本語リテラシーⅡ 日本語リテラシーⅢ 日本語リテラシーⅣ						
専	教授	下山(久保) 寿子 (52)	平成29年4月	日本語リテラシーⅠ 日本語リテラシーⅡ 心理と行動	専	教授	下山(久保) 寿子 (52)	平成29年4月	日本語リテラシーⅠ 日本語リテラシーⅡ 心理と行動	新たな教職課程の認定に伴い、新と旧カリキュラムにて多くの科目を担当する必要が発生したため、左記2科目については他の教員にて対応することとした(29)

専	教授	河合 博子 (59)	平成29年4月	日本語リテラシーⅠ 日本語リテラシーⅡ 日本語リテラシーⅢ 日本語リテラシーⅣ 経営導入基礎Ⅰ * 情報処理Ⅰ 情報ネットワーク論 情報セキュリティ論 経営学研究法 経営学課題研究 経営学卒業研究Ⅰ 経営学卒業研究Ⅱ						
専	教授	築 雅之 (53)	平成29年4月	経営情報活用 経営情報管理 情報システム開発実習 ネットワークシステム開発実習 イノベーションケーススタディ 経営学研究法 経営学課題研究 経営学卒業研究Ⅰ 経営学卒業研究Ⅱ						
専	准教授	岩下 千恵子 (56)	平成29年4月	長期キャリアプログラム 短期キャリアプログラム 観光学 観光政策論 観光産業論 インターンシップ 経営学研究法 経営学課題研究 経営学卒業研究Ⅰ 経営学卒業研究Ⅱ	専	教授	岩下 千恵子 (56)	平成29年4月	長期キャリアプログラム 短期キャリアプログラム 観光学 観光政策論 観光産業論 インターンシップ 経営学研究法 経営学課題研究 経営学卒業研究Ⅰ 経営学卒業研究Ⅱ	昇格人事に伴う職位の変更 (29)
専	准教授	高橋 修一郎 (49)	平成29年4月	日本語リテラシーⅠ 日本語リテラシーⅡ 日本語リテラシーⅢ 日本語リテラシーⅣ ライフイベントと価値観 他者理解と信頼関係	専	准教授	弘中 貴子 (51)	平成29年4月	日本語リテラシーⅠ 日本語リテラシーⅡ 日本語リテラシーⅢ 日本語リテラシーⅣ ライフイベントと価値観 他者理解と信頼関係 アイディアメイキング チームワークとリーダーシップ ロジカルシンキング プレゼンテーション	本学短期大学の教員組織の事情により大学学部への異動が困難となったため、兼任講師として従事する予定であった弘中貴子を後任准教授として採用 なお、高橋が担当する予定であった科目は全て弘中が担当可であり、教育課程の充実を図るため、更に「ロジカルシンキング」及び「プレゼンテーション」の科目も担当 (29)
専	准教授	萩原 豪 (45)	平成29年4月	環境と資源 商品開発演習 観光まちづくり基礎 観光まちづくり実践 観光資源論 経営学研究法 経営学課題研究 経営学卒業研究Ⅰ 経営学卒業研究Ⅱ						
専	准教授	美藤 信也 (43)	平成29年4月	ビジネス基礎 経営導入基礎Ⅰ * 広告論 マーケティング論 マーケティング調査						

専	准教授	森 吉弘 (50)	平成29年4月	ロジカルシンキング プレゼンテーション キャリアデザインⅠ キャリアデザインⅡ	専	准教授	Snipp Kirsten Maria (51)	平成29年4月	ロジカルシンキング プレゼンテーション Oral English Ⅰ Oral English Ⅱ English Presentation	平成28年12月准教授就任辞退(29) しかし兼任であれば就任可能であるということであったため、兼任として「キャリアデザインⅠ」及び「キャリアデザインⅡ」を担当
					兼任	講師	森 吉弘 (50)	平成29年4月	キャリアデザインⅠ キャリアデザインⅡ	後任は公募により左記スニップを採用(29) 「キャリアデザインⅠ」及び「キャリアデザインⅡ」を除く科目を担当 更に教育課程の充実を図るため、英語に関連する3科目を担当
専	講師	木下 征彦 (41)	平成29年4月	地域創造 地域プロデュース 地域社会論 経営学研究法 経営学課題研究 経営学卒業研究Ⅰ 経営学卒業研究Ⅱ	専	准教授	松元 一明 (48)	平成29年4月	地域プロデュース 地域社会論 経営学研究法 経営学課題研究 経営学卒業研究Ⅰ 経営学卒業研究Ⅱ	平成28年12月講師就任辞退(29) しかし兼任であれば就任可能であるということであったため、兼任として「地域創造」のみを担当
					兼任	講師	木下 征彦 (41)	平成29年4月	地域創造	後任は公募により左記松元を採用(29) 「地域創造」を除く科目を担当
専	講師	田中 敬幸 (34)	平成29年4月	自己管理とビジネス倫理 経営導入基礎Ⅰ * 経営管理論 人的資源管理論 経営学研究法 経営学課題研究 経営学卒業研究Ⅰ 経営学卒業研究Ⅱ	専	准教授	田中 敬幸 (34)	平成29年4月	自己管理とビジネス倫理 経営導入基礎Ⅰ * 経営管理論 人的資源管理論 経営学研究法 経営学課題研究 経営学卒業研究Ⅰ 経営学卒業研究Ⅱ	昇格人事に伴う職位の変更(29)
専	講師	佐久間 貴士 (43)	平成29年4月	情報リテラシーⅠ 情報リテラシーⅡ 情報処理Ⅰ 情報処理Ⅱ 電子商取引 経営学研究法 経営学課題研究 経営学卒業研究Ⅰ 経営学卒業研究Ⅱ						
兼任	教授	金 弘錫 (54)	平成29年4月	流通論 流通政策論						
兼任	教授	後藤 小百合 (49)	平成29年4月	経営導入基礎Ⅰ * 会計学概論 経営財務論						
					兼任	教授	前田 拓生 (54)	平成29年4月	日本語リテラシーⅠ 日本語リテラシーⅡ	少人数での教育環境を担保するため、及び教育課程の充実を図るため、科目担当教員を追加(29)
兼任	教授	小島 一富士 (50)	平成29年4月	商業簿記Ⅰ 商業簿記演習Ⅰ						
兼任	教授	吉田 和宏 (46)	平成29年4月	商業簿記Ⅰ 商業簿記演習Ⅰ						

兼任	教授	安藤 大樹 (42)	平成29年4月	商業簿記 I 商業簿記演習 I						
兼任	准教授	豊田 正明 (46)	平成29年4月	法律と人権(日本国憲法を含む) 民法 経済活動と法						
兼任	准教授	横田 昌彦 (35)	平成29年4月	日本語リテラシー I 日本語リテラシー II 日本語リテラシー III 日本語リテラシー IV						
					兼任	准教授	小坂橋 信二 (59)	平成29年4月	日本語リテラシー I 日本語リテラシー II	少人数での教育環境を担保するため、及び教育課程の充実を図るため、科目担当教員を追加 (29)
兼任	講師	坂本 明子 (41)	平成29年4月	情報リテラシー I 情報リテラシー II						
兼任	講師	曾我 寛人 (28)	平成29年4月	統計分析法	兼任	講師	山下 俊恵 (52)	平成29年4月	統計分析法	平成28年12月兼任講師就任辞退 (29) 公募にて後任を採用、担当科目は変更なし
兼任	講師	弘中 貴子 (51)	平成29年4月	アイデアメイキング チームワークとリーダーシップ						前述のとおり他の専任教員の就任辞退に伴い、平成29年4月専任の准教授として採用 本項目は削除 (29)
兼任	講師	柳澤 順一 (59)	平成29年4月	Oral English I Oral English II English Presentation						前述のとおり専任准教授のスニップが当該科目を担当可能であるため本項目は削除 (29)
兼任	講師	石坂 公俊 (42)	平成29年4月	育児と介護福祉と保障						
兼任	講師	西園 大実 (60)	平成29年4月	生命と倫理	兼任	講師	森岡 昭雄 (57)	平成29年4月	生命と倫理	平成28年11月兼任講師就任辞退 (29) 公募にて後任を採用、担当科目は変更なし
兼任	講師	熊倉 浩靖 (64)	平成29年4月	群馬の歴史と文化						
兼任	講師	佐藤 恵太 (52)	平成29年4月	政治と行政 労働法 地域政策論	兼任	講師	菅谷 幸浩 (38)	平成29年4月	政治と行政 労働法 地域政策論	平成28年10月兼任講師就任辞退 (29) 公募にて後任を採用、担当科目は変更なし
兼任	講師	為国 孝敏 (58)	平成29年4月	地域活動と社会貢献						
兼任	講師	孫 榮振 (46)	平成29年4月	国際事情 国際関係論 (International Relations)						
兼任	講師	佐藤 匠 (42)	平成29年4月	日本の歴史と文化						
兼任	講師	茂木 創 (45)	平成29年4月	ミクロ経済学 マクロ経済学						

兼任	講師	山崎 恭代 (45)	平成29年4月	商法					
兼任	講師	大井 宗太郎 (56)	平成29年4月	ブランディング論					
兼任	講師	田村 信文 (68)	平成29年4月	地域産業論 地域経済論 地域振興論					

- (注)
- ・ 申請書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「**設置時の計画**」には当該学部等の就任時における満年齢を、「**変更状況**」には平成29年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要専任教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数
10 名	5 名

(注) ・ 大学設置基準第十三条別表第一、短期大学設置基準第二十二條別表第一イにより算出される専任教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)
13	5	3	0	21	14	6	1	0	21	14	6	1	0	21
(13)	(5)	(3)	(0)	(21)						[+1]	[+1]	[Δ2]	[0]	[0]

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記(A)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(B)）の教員うち、定年を延長して採用する教員数
72	0	0
70		
65		
歳	名	名

※採用年度によって定年年齢が異なる

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成29年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由							
1	准教授	高橋 修一郎	必修	日本語リテラシーⅠ	①	本学短期大学部の人事により大学学部への異動が困難となったための就任不可（29） 兼任講師として従事する予定であった弘中貴子の後任専任准教授として採用したため、教員人員構成及び教育体制には問題ありません							
			必修	日本語リテラシーⅡ	①								
			必修	日本語リテラシーⅢ	①								
			必修	日本語リテラシーⅣ	①								
			選択	ライフイベントと価値観	①								
			必修	他者理解と信頼関係	①								
2	准教授	森 吉弘	必修	ロジカルシンキング	①	本人都合により就任辞退（29） 兼任講師としてであれば従事できるとのことであったため、左記「キャリアデザインⅠ・Ⅱ」は本人が担当							
			選択	プレゼンテーション	①								
			必修	キャリアデザインⅠ	②								
			必修	キャリアデザインⅡ	②								
3	講師	木下 征彦	必修	地域創造	②	他大学への転職により就任辞退（29） 兼任講師としてであれば従事できるとのことであったため、左記「地域創造」は本人が担当							
			選択	地域プロデュース	①								
			選択	地域社会論	①								
			必修	経営学研究法	①								
			必修	経営学課題研究	①								
			必修	経営学卒業研究Ⅰ	①								
必修	経営学卒業研究Ⅱ	①											
合計（A）					後任補充状況の集計（B）								
就任を辞退した教員数			担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）						
3	人	必修	13	科目	必修	10	科目	必修	3	科目	必修	0	科目
		選択	4	科目	選択	4	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	17	科目	計	14	科目	計	3	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由							
合計（C）					後任補充状況の集計（D）								
辞任した教員数			担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）						
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した全ての専任教員の辞任の理由を具体的に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計（A）+（C）					後任補充状況の集計（B）+（D）								
辞任等した教員数			担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）						
3	人	必修	13	科目	必修	10	科目	必修	3	科目	必修	0	科目
		選択	4	科目	選択	4	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	17	科目	計	14	科目	計	3	科目	計	0	科目

- (注) ・ 就任辞退（未就任）及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

H29年4月の学科設置時において、届出申請時に予定していた専任教員の内、3名より辞退の申し出があった。3名全てに対して後任の専任教員3名を採用しており、また担当科目も漏れなく後任者が引き継いでいる。更に一部(3科目)、兼任が担当することとなっているが、これらは全て当初予定していた教員が兼任講師として就任し、担当するものである。よって科目内容及び教育内容の観点からは問題無いと考えている。
学生への周知方法については、入学式後の教員紹介及びガイダンス等において本件について周知をした。

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (28年4月)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年2月)			
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年2月)			
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年2月)	・ 同一設置者が設置する既設学部等（○○学科、●●学科）の～すること。		

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 全般的事項

1. 設置認可申請書の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って、認可時の計画及びその履行状況等を各項目ごとにA4判1～2枚程度で以下の様式により作成してください。

2. 「設置認可時の計画」欄は、以下の記載の項目(様式の網掛け部分)に関する内容を箇条書き等により簡潔に設置認可申請書から転載してください。

3. 「履行状況」欄については、項目に対する履行状況等を記載するとともに、必要に応じ、履行状況を示すデータ(データ等については、各大学で作成している独自のデータ等を利用することも可能です)を各項目ごとに添付又は転載してください。

また、記載に当たっては、単に「計画通りに履行している。」等の記載は避け、具体的に記載してください。

4. 認可時の計画から変更が生じている場合は、「履行状況」欄に、その変更箇所を見え消しで記載し、理由も付記してください。

5. 添付資料の該当部分を各項目の履行状況を示すデータとして引用する場合は、資料番号及び参照ページを付記することで、各項目ごとに資料を重複して添付又は転載する必要はありません。

<商学部 経営学科>

(1) 設置計画事項等

①設置の趣旨及び必要性

認 可 時 の 計 画	履 行 状 況
教育上の理念、目的 建学の精神、教育理念に基づき ア. 経営学に関する基礎的・基本的な知識と技能をもった経営実践者を養成する。 イ. 社会の一員として求められる基本的な態度や志向性、高い職業観、課題発見・解決能力、自発的かつ創造的な学修態度を修得する。 ウ. 地域企業等の事業経営者、組織活動の管理・運営や諸課題の解決、新規事業の企画・開発などに携わる中核的管理職者となる人材を養成する。	○ 教育上の理念、目的及び養成する人材像を以下の資料等により明示し、届出時の計画通り履行。 ・ ホームページ (http://www.tuc.ac.jp/uv/kengaku.html) ・ 経営学科ページ (http://www.tuc.ac.jp/management/) ・ 大学案内(資料20 P34参照) ・ 学生便覧(資料21 P3参照) ・ 入試要項(資料23 P1参照) <掲載資料の抜粋等を転載又は添付>

②教育課程の編成の考え方及び特色

認 可 時 の 計 画	履 行 状 況
<p>(a) 教育課程編成の考え方</p> <p>【記載例】 理念、目的に即して、</p> <p>① 基礎教育科目（40単位以上）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「思考力の養成」は、「情報リテラシーⅠ」「情報リテラシーⅡ」「統計分析法」「ロジカルシンキング」「アイデアメイキング」を配置。 ・「表現力の養成」は、「英語Ⅰ（基礎）」「英語Ⅱ（応用）」「英語Ⅲ（実践）」「Oral EnglishⅠ」「Oral EnglishⅡ」「English Presentation」「日本語リテラシーⅠ（作文、論文）」「日本語リテラシーⅡ（読解、分析）」「日本語リテラシーⅢ（作文、論文）」「日本語リテラシーⅣ（発表、討論）」「プレゼンテーション」を配置。 ・「人間力の養成」は、「自己管理とビジネス倫理」「他者理解と信頼関係」「チームワークとリーダーシップ」「ライフイベントと価値観」を配置。 ・「社会力の養成」は、「キャリアデザインⅠ」「キャリアデザインⅡ」「学びの技法」を配置。 ・「人間の理解」は、「心理と行動」「育児と介護」「民族と宗教」「生命と倫理」「スポーツ実技Ⅰ」「スポーツ実技Ⅱ」を配置。 ・「社会の理解」は、「群馬の歴史と文化」「法律と人権（日本国憲法を含む）」「福祉と保障」「政治と行政」「暮らしと経済」「環境と資源」「地域活動と社会貢献」「国際事情」「日本の歴史と文化」を配置。 <p>② 専門教育科目（84単位以上）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「導入科目」は「経営導入基礎Ⅰ」「経営導入基礎Ⅱ」「ビジネス基礎」「地域創造」を配置。 ・「学部共通基幹科目」は、「経営学概論」「会計学概論」「ミクロ経済学」「情報処理Ⅰ」「情報処理Ⅱ」「貿易論」「流通論」「流通政策論」「広告論」「交通論」「日本経済論」「国際経済論」「民法」「商法」「労働法」「長期キャリアプログラム」「短期キャリアプログラム」を配置。 ・「基幹科目」は、「マーケティング論」「経営管理論」「経営情報活用」を配置。 ・「展開科目」は、「経営戦略論」「経営組織論」「経営財務論」「人的資源管理論」「マーケティング調査」「商品開発演習」「ブランディング論」「商業簿記Ⅰ」「商業簿記演習Ⅰ」「経営情報管理」「電子商取引」「マクロ経済学」「経済活動と法」「情報ネットワーク論」「情報セキュリティ論」を配置。 ・「発展科目」は、「観光学」「観光政策論」「観光まちづくり基礎」「観光まちづくり実践」「観光資源論」「観光産業論」「国際マーケティング論」「国際関係論」「地域産業論」「地域経済論」「地域プロデュース」「地域企業論」「地域社会論」「地域政策論」「地域振興論」「中小企業経営論」「ベンチャー企業論」「イノベーションケーススタディ」「情報システム開発実習」「ネットワークシステム開発実習」「情報システム事例研究」を配置。 ・「実践科目」は、「経営事例研究Ⅰ」「経営事例研究Ⅱ」「インターンシップ」を配置。 ・「研究科目」では、「経営学研究法」「経営学課題研究」「経営学卒業研究Ⅰ」「経営学卒業研究Ⅱ」を配置。 <p>により、教育課程を体系的に編成する。</p>	<p>〈設置認可申請書の様式第2号の授業科目の概要を添付、変更が生じている場合は新旧が分かる形で添付してください〉</p> <p>変更点なし、計画通り履行している。</p> <p>添付資料①「経営学科 様式第2号 授業科目の概要」参照</p> <p>変更点なし、計画通り履行している。</p> <p>添付資料①「経営学科 様式第2号 授業科目の概要」参照</p>

(b)教育課程編成の特色

「基礎教育科目」は、中央教育審議会答申などで指摘されている重要性や意義を踏まえたうえで、養成する人材として掲げている「経済社会の一員として求められる基本的な態度や志向性、高い職業観、課題発見・解決能力、自発的かつ創造的な学習態度を習得する」という目的を達成するために、「思考力の養成」「表現力の養成」「人間力の養成」「社会力の養成」「人間の理解」「社会の理解」の科目群から構成している。

「専門教育科目」は、養成する人材として掲げている「経営に関する基礎的な知識と実務的な能力の修得」という目的を達成するために、「導入科目」「学部共通基幹科目」「基幹科目」「展開科目」「発展科目」「実践科目」「研究科目」の科目群から編成しており、4年間の体系的な科目履修を通して、知識と能力を身につけることが可能となるよう配慮し、基礎から基幹、基幹から展開へと発展させるための教育課程の編成としている。

〈特色となる授業科目については、クラス編成規模等や必要に応じ、シラバス、科目の概要のサンプルを添付又は転載してください〉

表現力を養成することを目的とした「日本語リテラシーⅠ」は少人数（15名程度）によるゼミナール形式の授業形態により、知的活動でも職業生活や社会生活でも必要となる基本的な日本語の運用能力を身に付けることを目的として、日本語による作文や論文などの文章作成に関する基本的な能力を養成する。

「導入科目」の1つとして「地域創造」を必修科目として設けており、地域事情に関する基礎的な知識の修得とともに、フィールドワークや資料収集に関する基本的な手法について理解する科目となっている。

③教員組織の編成の考え方及び特色

認 可 時 の 計 画	履 行 状 況
<p>(a) 教員組織編成の考え方</p> <p>経営学科では、組織として研究対象とする中心的な学問分野を「経営学分野」としていることから、教員組織の編成においては、「経営学分野」を専門とする専任教員を中心とした教員組織としているとともに、専門科目の授業科目数や単位数に応じて、各専門分野における教育上、研究上又は実務上の優れた知識、能力及び実績を有する教授13人及び准教授5人、講師3人を配置する。</p>	<p>〈専任教員が変更になった場合、その原因を簡潔に記載するとともに教員補充の考え方を記載してください〉</p> <p>①高橋修一郎 本学短期大学部の人事により大学学部への異動が困難となったための就任不可 教員補充は教育の質を担保することを最優先とし、同科目を担当可能な弘中准教授を後任として採用</p> <p>②森吉弘 本人都合により就任辞退 兼任講師としてであれば従事できるとのことであったため、教育の質担保を最優先に考え、「キャリアデザインⅠ・Ⅱ」は本人が兼任として担当 他「ロジカルシンキング」と「プレゼンテーション」は当該科目を担当可能なスニップ准教授を後任として採用</p> <p>③木下征彦 他大学への転職により就任辞退 兼任講師としてであれば従事できるとのことであったため、教育の質担保を最優先に考え、「地域創造」は本人が兼任として担当 他の科目を担当可能な松元准教授を後任として採用</p>
<p>(b)教員組織の年齢構成の考え方</p> <p>経営学科の教員組織の年齢構成については、30歳代1人、40歳代5人、50歳代6人、60歳代9人から構成することとしており、特定の年齢層に偏ることのないよう計画しているとともに、教育研究水準の維持向上や教育研究の活性化に支障がない教員組織の編成となるように配慮している。 なお、完成年度までに定年に達する専任教員は配置していない。</p>	<p>〈教員の年齢構成、教員配置の将来構想についての計画等を記載してください〉</p> <p>専任教員の変更はあったが、年齢構成は40歳代が1名減少、50歳代が1名増加したのみであり、大幅な変更はない。 既に完成年度までの教員は予定されており、未着任の教員もおらず、現状の教育体制を維持していく。 完成年度までに定年に達する専任教員も配置していないため、当面は教員の入れ替え等も発生しない。</p>

④履修指導の方法(入学から卒業までどのように教育するのか)

認 可 時 の 計 画	履 行 状 況
<p>(a) 標準終了年限</p> <p>標準終了年限は4年。配当年次も4年間における制度設計の観点を踏まえて、特定の学年や学期において偏りのある履修登録がなされないように配慮している。</p>	<p>〈進級状況、成績評価の分布状況、関係規程の抜粋等を転載又は添付〉</p> <p>開設初年度であるため、進級状況及び成績評価の分布はなし。 関係する規程は資料15「高崎商科大学学則」のP1を参照。</p>
<p>(b) 卒業要件</p> <p>学部に4年以上在学し、124単位以上を修得すること。 (「基礎教育科目」必修科目21単位を含む40単位以上、「専門教育科目」必修科目36単位を含む84単位以上を修得) なお、必修10単位を含め「学部共通基幹科目」から16単位以上、必修10単位を含め「展開科目」から14単位以上、「発展科目」及び「実践科目」から12単位以上を修得し、合計48単位以上修得すること。</p>	<p>資料15「高崎商科大学学則」P6、P12～18</p>
<p>(c) 進級要件、履修科目の登録の上限</p> <p>進級要件については届出書類に記載していないが、既設の商学科においても設けており、同様の要件を計画している。</p> <p>1学年あたりの卒業要件科目の標準的な履修登録単位数の上限を40単位。</p>	<p>進級要件については「3年次に進級するためには、日本語リテラシーⅠ、日本語リテラシーⅡを修得していなければならない。4年次に進級するには、専門教育科目の研究科目区分における3年次担当科目の必修科目全てを修得していなければならない。 3年次及び4年次に進級するには、それぞれ直近の2学年及び3学年のGPAが1.0以上でなければならない。」としている。資料21「学生便覧」P15及び添付資料③「高崎商科大学履修規程」P4を参照</p> <p>履修登録単位数の上限は添付資料③「高崎商科大学履修規程」P1を参照</p>
<p>(d) 成績評価法、基準</p> <p>卒業時における学生の質を確保する観点から、予め学生に対して各授業における学修目標やその目標を達成するための授業の方法、計画等を明示したうえで、成績評価基準や卒業認定基準を提示し、これに基づき厳格な評価を行うとともに、客観的な評価基準を適用することから、厳格な成績評価の方法として、GPA制度を導入する。</p>	<p>添付資料③「高崎商科大学履修規程」P3～4を参照</p>
<p>(e) 既修得単位の認定方法等</p> <p>届出書類として提出した学則第17条に「編入学」として記載している。</p>	<p>資料15「高崎商科大学学則」P3を参照</p>

⑤各施設、学生の自習室等の考え方

認可時の計画	履行状況
<p>(a) 講義・演習室</p> <p>講義室11室、演習室7室</p>	<p>〈施設・設備の概要、利用計画・利用状況等を記載〉</p> <p>計画通りの施設にて実施している</p> <p>図書館の一部を個別のブース（6席分）としており、自習が可能なスペースとして提供している。また図書館内の他の席も自習が可能な環境となっている。授業で使用している教室においても、授業以外の時間は全て開放しており、自習に利用されている。</p> <p>開設時点では 図書 78468冊（外国書 6832冊） 学術雑誌 110種（外国書 28種） 視聴覚 3533点</p> <p>計画通りの施設にて実施している</p>
<p>(b) 自習室</p> <p>図書館内に自習コーナーを設置</p>	
<p>(c) 図書（データベース等含む）</p> <p>開設時 図書 78290冊（外国書 6800冊） 学術雑誌 119種（外国書 34種） 視聴覚 3588点</p>	
<p>(d) 情報設備</p> <p>情報処理学習施設2室 図書館にて情報端末の貸出を行っている</p>	

⑥入学者選抜の概要

認可時の計画	履行状況
<p>(a) 入学者選抜の概要</p> <p>経営学科の各選抜方法の募集定員については、指定校推薦入学試験及び公募推薦入学試験60人、AO入試15人、一般入試23人、大学入試センター試験利用入試32人とする。</p>	<p>〈学生数の状況、入学選抜要項の抜粋等を転載又は添付〉</p> <p>〈試験区分毎の募集定員、志願者数、受験者数、合格者数、入学者数等も記載してください。必要があれば別紙として添付してください。〉</p> <p>資料23「入試要項」P2参照 添付資料④「志願者数、合格者数、入学者数」参照</p> <p>ホームページ 参照 (http://www.tuc.ac.jp/uv/kengaku.html)</p> <p>資料20「大学案内」P34参照 資料23「入試要項」P1参照</p> <p>資料15「高崎商科大学学則」P8及び添付資料⑤「入学試験要項2017 特別入試・3年次編入入試」P4参照</p>
<p>(b) アドミッション・ポリシー</p> <p>経営学に対する興味と関心や学修意欲を有しており、学部教育を受けるために必要となる基礎的な学力として、高等学校の主要科目における教科書レベルの知識を有している者を受け入れる</p>	
<p>(c) 社会人受け入れのための具体的方策</p> <p>届出書類として提出した学則第57条に「社会人学生」として記載している。</p>	

⑦情報の公表

認可時の計画	履行状況
<p>○学内(学生・教職員向け) 実施方法</p> <p>学部等における人材の養成に関する目的、その他の教育研究上の目的について、学則及び規程等の適切な形式により定め、これを広く社会に公表するとともに、教育研究活動等の状況など大学に関する情報全般について、インターネット上のホームページや大学案内などの刊行物への掲載、その他広く一般に周知を図ることができる方法により積極的に提供する。</p>	<p>〈利用状況、掲載項目・資料の抜粋等を転載又は添付〉</p> <p>学生及び教職員に対して配布する資料21「学生便覧」に記載することで、周知を行っている。「学生便覧」は年度初めに行うオリエンテーションにも使用しており、学生全員に説明する機会を設けている。また、添付資料⑥「本学ホームページ 情報公開」のとおり、本学ホームページに「情報公開」というページを設け、教育・研究に関する情報を広く一般に公開している。</p> <p>ホームページ 参照 (http://www.tuc.ac.jp/uv/disclosure.html)</p>
<p>○学外(受験生・地域社会向け) 実施方法</p> <p>上記と同様、学部等における人材の養成に関する目的、その他の教育研究上の目的について、学則及び規程等の適切な形式により定め、これを広く社会に公表するとともに、教育研究活動等の状況など大学に関する情報全般について、インターネット上のホームページや大学案内などの刊行物への掲載、その他広く一般に周知を図ることができる方法により積極的に提供する。</p>	<p>外部に対して配布する資料20「大学案内」に記載することで、周知を行っている。また、添付資料⑥「本学ホームページ 情報公開」のとおり、本学ホームページに「情報公開」というページを設け、教育・研究に関する情報を広く一般に公開している。</p> <p>ホームページ 参照 (http://www.tuc.ac.jp/uv/disclosure.html)</p>

⑧管理運営の考え方

認可時の計画	履行状況
<p>(a) 組織体制</p> <p>教授会、大学協議会、教授会以外の委員会において大学全体の教育活動を管理、運営している。</p>	<p>〈委員会の開催状況、関係規程の抜粋等を転載又は添付〉</p> <p>教授会、大学協議会は計画通り原則として毎月1回定例で行われている。その他の委員会組織については、各委員会の細則に基づき、定期的に行われている。</p> <p>資料16「高崎商科大学大学教授会規程」参照 添付資料⑦「高崎商科大学協議会規程」参照</p>
<p>(b) 審議事項</p> <p>教授会は、専任の教授、准教授及び講師で構成され、学長が掲げる事項として、①学生の入学、卒業及び課程の修了、②学位の授与、③教育研究に関する重要な事項で、教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定めるもののほか、学長及び学部長がつかさどる教育研究に関する事項について審議し、及び学長等の求めに応じ、意見を述べるができることとしている。</p> <p>大学協議会は、学長のもとに、大学全般の重要事項を審議するために設置されており、審議事項は、①学則その他重要な規程・規則の制定、改廃に関する事項、②大学の教育研究に関する事項、③大学の管理運営に関する事項、④学部その他の機関の連絡調整に関する事項、⑤その他重要事項としている。</p>	<p>計画どおり行われている。</p> <p>資料16「高崎商科大学教授会規程」参照 添付資料⑦「高崎商科大学協議会規程」参照</p>

⑨その他(当該年度の状況が以下の事項に該当する場合は、それぞれの事項ごとの観点に照らして対応状況を説明してください。)

事 項	対 応 状 況
<p>(a) 当該年度の受入学生数が入学定員を著しく下回っている(0.5倍未満)もの</p> <p>【観点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受入学生数が入学定員を著しく下回っている点を踏まえ、今後の学生募集方法等の改善方策について説明すること(今年度の入試が実施済の場合は、その状況も付記すること)。 <p>(b) 未開講科目数が著しく多い(5科目以上)もの</p> <p>【観点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未開講科目数が著しく多い点を踏まえ、当初の設置構想に照らして、教育課程が適切に運営されているかについて説明すること。又、履修指導への配慮等を含む改善のための具体的な方策についても説明すること。 <p>(c) 当該専攻の入学定員超過率が1.3倍以上のもの</p> <p>【観点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入学定員を著しく超過している点を踏まえ、授業の方法(少人数教育等への配慮)、学生の学習環境(自習室の確保等)について、十分な教育効果をあげることができるよう適切に配慮されているかについて説明すること。 	<p>該当なし</p> <p>該当なし</p> <p>該当なし</p>

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

「FD推進委員会」を設置（関係規程「高崎商科大学ファカルティ・ディベロップメント規程」）
添付資料⑧「高崎商科大学ファカルティ・ディベロップメント規程」参照

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

平成29年度については未実施。年間10回～12回程度の委員会を開催する予定。

委員は専任教員4名と専任事務職員4名の合計8名にて構成されており、
専任教員4名と専任事務職員4名の合計8名全員が第1回委員会に出席している。

c 委員会の審議事項等

添付資料⑧「高崎商科大学ファカルティ・ディベロップメント規程」の第6条に次の内容が
定められている。

教育システムの企画及び開発、教育内容や方法の改善の支援及び推進、教育効果の評価方法の
開発及び実施、教員の教育力向上の支援及び推進、FDの啓発活動、大学教育に関する学内外の
情報の収集及び分析。

② 実施状況

a 実施内容

- ・ シラバスの記載項目や記載内容、記載方法等に関する規則整備及び個別教員に対する指導
- ・ 学生の学力調査及び教員と学生による授業アンケート調査
- ・ 授業科目の位置づけや到達目標、他の授業科目の内容や範囲等の接続関係について相互理解を図るための研修会実施
- ・ 授業科目の教育目標を効果的に達成するためのオリジナル教科書や教材を開発するための研修会実施
- ・ 自らの授業の内容及び方法の改善に役立てるための教員相互の授業参観
- ・ 授業技術や教材開発に関する定期的な研究成果の発表会を開催するとともに、授業公開の一環として報告書を作成する

b 実施方法

- ・ シラバスの記載項目や記載内容、記載方法等に関する規則整備及び個別教員に対する指導については、委員会にて実施する。具体的には平成29年度の前期を中心に規則整備を進め個別教員に対する指導については、12月から1月にて実際のシラバス内容を確認しながら行う。
- ・ 学生の学力調査及び教員と学生による授業アンケート調査については、学内のシステムを利用しWebにて実施する。前期は7月頃、後期は2月頃を予定している。
- ・ 授業科目の位置づけや到達目標、他の授業科目の内容や範囲等の接続関係について相互理解を図るための研修会については、FD推進委員会が主体となり企画、運営を行う。時期は9月から10月を予定。専任教員全員を対象とする。
- ・ 授業科目の教育目標を効果的に達成するためのオリジナル教科書や教材を開発するための研修会についても、FD推進委員会が主体となり、企画、運営を行う。上記研修会と同時期に実施する。
- ・ 教員相互の授業参観については、年間2回実施する。前期は7月頃、後期は12月頃を予定。
- ・ 授業技術や教材開発に関する定期的な研究成果の発表会については、年間2～3回実施する。講義、演習、ゼミナール等、複数のケースを取り上げ行うものとし、8月～9月及び12月、2月～3月にそれぞれ予定している。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・ FDに関する活動については、年度初めということもあり、未実施。
シラバスの規則整備は前期、教員への指導は後期12月以降を予定。授業アンケートについては前期は7月頃、後期は2月頃を予定。研修会については9月～10月を予定。教員相互の授業参観については、前期は7月頃、後期は12月頃を予定。授業技術や教材開発に関する発表会については年間2回～3回を予定している。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・ 授業アンケート等の活動が未実施であるため、実施結果を踏まえた授業改善についても未実施。
シラバスに関する教員への指導は、事例として教授会等で報告を行うことにより、授業改善に繋げる予定。授業アンケートについては、授業改善の参考となる様、結果をレーダーチャートとして公開する予定。授業参観については、参観内容を報告書として提出させ、一部内容を公開することで、課題を共有し、授業改善に繋げる予定。研修会及び発表会については、授業期間外に設定をし、より多くの教員が参加できる日程に設定し、その効果を高める。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

前期は7月中、後期は2月中を予定。

b 教員や学生への公開状況，方法等

アンケート結果をレーダーチャートとし、掲示により公開する予定。

(注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

本学が社会の多様なニーズに応え、時代の変化に対応しつつ多様化や個性化を推進し、独自性を強く打ち出していくことによって教育内容の充実を推し進めることが必要と考えている。これらを実現するため、従来の商学科を発展的に改組展開し、経営学科と会計学科を設置することとした。

平成29年4月、新学科が開設となり、届出申請時に示したカリキュラム通りの科目を開設出来ている。これにより、商学部経営学科として応用能力を有した幅広い職業人の養成が可能となった。フィールドワーク等による実践的な授業展開も予定されており、カリキュラムにより形作られている体系的な学びと併せ、開設時における本学の状況は届出申請にて予定していた通りの内容であり、当初の目標は達成されていると考えている。

定員については、「1 名称,定員,入学状況【学部】」のとおり、0.70倍と充足していない。これは、商学科から経営学科に改組するにあたって、留学生層への情報伝達が行き届かなかったと分析している。商学科であった昨年度までの実績として、留学生が平均的に15名程度入学していることと、平成29年度は改めて海外への情報発信及び国内の留学生層への情報発信を強化することにより、10名から15名を確保できる見通しをもっている。留学生以外に対しての戦略としては、企業との連携を強く打ち出し、実践的な学びによる応用力の養成を広く広報し、他大学との差別化を図る。また本学独自の海外プログラムをより発信し、よりビジネスにフォーカスした海外プログラムの周知に注力する。最後に附属高等学校への情報発信頻度を高める。留学生対策に以上の3点を加え、平成30年度は定員充足を目指す。

全体として、教育の改革は本学科新設により一層進んでおり、設置計画は予定通り履行されている。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・平成29年7月末日 公表

b 公表方法

・大学ホームページ上に公開予定（平成29年7月末を予定）

③ 認証評価を受ける計画

・平成29年度に評価機関（日本高等教育評価機構）の評価を受けるべく学内で準備中

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有 ・ 無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

(平成29年7月末日)

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人高崎商科大学

(2) 大学名

高崎商科大学

(3) 大学の位置

〒347-1214

群馬県高崎市根小屋町741番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(モリモト ヨシオ) 森本 純生 (平成9年1月)		
学長	(フチガミ ユウジロウ) 淵上 勇次郎 (平成16年4月)		
学部長	(タケガミ タケシ) 竹上 健 (平成25年4月)		
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)

平成29年度に報告する内容 → (29)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
 ・ 様式は, 平成26年度開設の4年制の学科の場合(平成29年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
商学部 会計学科 学士(会計学)	経済学関係	4年	70人	— 年次人	280人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	() []	70人 (—) []	— (—) []	1.10 倍						
志願者数	() []	132 (—) [0]	— (—) [—]							
受験者数	() []	128 (—) [0]	— (—) [—]							
合格者数	() []	120 (—) [0]	— (—) [—]							
B 入学数	() []	77 (—) [0]	— (—) [—]							
入学定員超過率 B/A							1.10			

- (注) ・ 数字は, 平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 編入学の状況について**外数**で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (())書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は, その他の学期欄は「—」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで**記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

学年	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[] ()	77 [0] (-)	- [-] (-)						
2年次	/		[] ()	[] ()					
3年次	/		/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
4年次	/		/		/		[] ()	[] ()	
計	[] ()	77 [0] (-)							

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成26年度 入学者	人	0人	平成26年度	人	人		%
			平成27年度	人	人		
			平成28年度	人	人		
			平成29年度	人	人		
平成27年度 入学者	人	0人	平成27年度	人	人		%
			平成28年度	人	人		
			平成29年度	人	人		
平成28年度 入学者	人	0人	平成28年度	人	人		%
			平成29年度	人	人		
平成29年度 入学者	77人	0人	平成29年度	0人	0人		0.00%
合計	77人	0人					0.00%

(注)・数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<商学部 会計学科>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
基礎教育科目	《思考力の養成》												
	情報リテラシーⅠ	1前	1								兼2	教育の充実を目的とした担当教員増員に伴う変更(29)兼担(経営学科准教授)弘中貴子を追加	
	情報リテラシーⅡ	1後		1							兼2		
	統計分析法	1前・後	2								兼1		
	ロジカルシンキング	1前・後	1								兼2 兼1		
	アイディアメイキング	2後		1							兼1		
	《表現力の養成》												
	英語Ⅰ(基礎)	1前	1									兼2	教育の充実を目的とした担当教員増員に伴う変更(29)兼担(経営学科准教授)弘中貴子を追加
	英語Ⅱ(応用)	1後	2									兼2	
	英語Ⅲ(実践)	2前		1								兼2	
	Oral EnglishⅠ	2後		1								兼1	
	Oral EnglishⅡ	3前		1								兼1	
	English Presentation	3後		1								兼1	
	プレゼンテーション	1前		1								兼2 兼1	
	日本語リテラシーⅠ(作文、論文)	1前	1			1	2+					兼8	
	日本語リテラシーⅡ(読解、分析)	1後	1			1	2+					兼8	
	日本語リテラシーⅢ(作文、論文)	2前	1				1					兼8	
	日本語リテラシーⅣ(発表、討論)	2後	1				1					兼8	
	《人間力の養成》												
	自己管理とビジネス倫理	1前・後	2									兼1	
	チームワークとリーダーシップ	2前		2								兼1	
	ライフイベントと価値観	1後		2								兼1	
	他者理解と信頼関係	1前・後	2									兼1	
	《社会力の養成》												
	学びの技法	1前	2									兼1	
	キャリアデザインⅠ	1前・後	1									兼1	
	キャリアデザインⅡ	2前・後	1									兼1	
	《人間の理解》												
心理と行動	1前		2								兼1	兼任講師の都合により開講時期を変更(29)	
育児と介護	1後		2								兼1		
民族と宗教	後 1前		2								兼1		
生命と倫理	前 1後		2								兼1		
スポーツ実技Ⅰ	1前		1								兼1		
スポーツ実技Ⅱ	1後		1								兼1		
《社会の理解》													
群馬の歴史と文化	1前・後	2									兼1		
法律と人権(日本国憲法を含む)	1前		2			1							

基礎教育科目	福祉と保障	前後1	2						兼1	兼任講師の都合により開講時期を変更(29)	
	政治と行政	1前	2						兼1		
	暮らしと経済	1後	2						兼1		
	環境と資源	前後1	2						兼1	時間割編成の都合により開講時期を変更(29)	
	地域活動と社会貢献	前後1	2						兼1	兼任講師の都合により開講時期を変更(29)	
	国際事情	2後	2						兼1		
	日本の歴史と文化	前後1	2						兼1	兼任講師の都合により開講時期を変更(29)	
基礎教育合計(38科目)			21	37	0	10	32	0	兼25 兼24	必修15科目、選択23科目	
専門教育科目	《導入科目》 ※商学部共通の科目										
	ビジネス基礎	前後1	2						兼1	時間割編成の都合により開講時期を変更(29)	
	経営導入基礎Ⅰ	前後1	2		1				兼4	オムニバス 時間割編成の都合により開講時期を変更(29)	
	経営導入基礎Ⅱ	2前・後	2						兼1		
	地域創造	1前・後	2						兼1		
	小計(4科目)			8	0	0	1	0	0		必修4科目、選択0科目
	《学部共通基幹科目》 ※商学部共通の科目										
	経営学概論	1前・後	2			1				兼1	
	会計学概論	1前・後 1→2前→後	2			1					本科目は申請当初より会計学科の場合は1年次での履修を想定、経営学科の場合は2年次での履修を想定しているため、表記を変更するもの(29) 履修モデル通りの学習計画であり配当年次の変更ではない
	ミクロ経済学	1前・後	2							兼1	
	情報処理Ⅰ	1前・後	2							兼2	
	情報処理Ⅱ	2前・後	2							兼2	
	貿易論	2前	2							兼1	
	流通論	1前	2			1					
	流通政策論	2後	2			1					
	日本経済論	2前	2							兼1	
	広告論	2前	2							兼1	
交通論	2後	2							兼1		
国際経済論	3後	2							兼1		
民法	2前	2				1					
商法	2前	2							兼1		
労働法	2後	2							兼1		
長期キャリアプログラム	2・3通	4							兼1	集中	
短期キャリアプログラム	2・3通	2							兼1	集中	
小計(17科目)			10	26	0	2	1	0	兼11	必修5科目、選択12科目	
《基幹科目》											
商業簿記Ⅰ	1前	2			3						
商業簿記演習Ⅰ	1前	1			3						
商業簿記Ⅱ	1後	2			3						
商業簿記演習Ⅱ	1後	1			3						
工業簿記Ⅰ	1前	2			3						
工業簿記演習Ⅰ	1前	1			3						
小計(6科目)			9	0	0	3	0	0	兼0	必修6科目、選択0科目	

専 門 教 育 科 目	《展開科目》											
	工業簿記Ⅱ	1後	2			3						
	工業簿記演習Ⅱ	1後	1			3						
	商業簿記Ⅲ	2前		2		3						
	商業簿記演習Ⅲ	2前		1		3						
	税務会計論	2後		2			1					
	国際会計論	2前		2						兼 1		
	予算管理論	3前		2		1						
	財務分析論	2・3後		2		1						
	業績評価論	3前		2			1					
	経営戦略論	2・3前		2						兼 1		
	経営財務論	2・3前		2		1						
	資金調達論	3前		2		1						
	資金運用論	3後		2		1						
	意思決定論	3後		2		1						
	ファイナンス論	2前		2		1						
	地域金融論	2後		2		1	1					
	小計(16科目)		3	27	0	5	2	0			兼 2	必修2科目、選択14科目
	《発展科目》											
	人的資源管理論	2前		2							兼 1	
経営情報管理	2後		2							兼 1		
マクロ経済学	2後		2							兼 1		
経済活動と法	2前		2			1						
地域経済論	3後		2							兼 1		
地域企業論	3前		2							兼 1		
中小企業経営論	3前		2							兼 1		
経営学	3後		2		1							
企業法	3前		2		1							
監査論	3後		2		1							
租税法	3前		2		1							
小計(11科目)		0	22	0	2	1	0			兼 5	必修0科目、選択11科目	
《実践科目》												
簿記論Ⅰ	3前		2		1							
簿記論Ⅱ	3後		2		1							
財務諸表論Ⅰ	3前		2		1							
財務諸表論Ⅱ	3後		2		1							
管理会計Ⅰ	3前		2		1							
管理会計Ⅱ	3後		2		1							
財務会計Ⅰ	3前		2						兼 1			
財務会計Ⅱ	3後		2						兼 1			
会計実務研究Ⅰ	3前	2			1	1						
会計実務研究Ⅱ	3後	2			1	1						
インターンシップ	2・3前		2							兼 1	集中	
小計(11科目)		4	18	0	3	1	0			兼 2	必修2科目、選択9科目	
《研究科目》												
会計学研究法	3前	2			4	3						
会計学課題研究	3後	2			4	3						
会計学卒業研究Ⅰ	4前	2			4	4						
会計学卒業研究Ⅱ	4後	2			4	4						
小計(4科目)		8	0	0	4	4				兼 0	必修4科目、選択0科目	
専門合計(69科目)		42	93	0	6	4	0			兼 18	必修23科目、選択46科目	

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
38	69	0	107	38	69	0	107	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目 該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目 該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{107} = \boxed{0.00}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位までを記入してください。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が, 「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	高崎商科大学短期大学部（必要面積2,400.00㎡）と共用			
	校舎敷地	㎡	20,331.02 ㎡	㎡	20,331.02 ㎡				
	運動場用地	㎡	17,801.00 ㎡	㎡	17,801.00 ㎡				
	小 計	㎡	38,132.02 ㎡	㎡	38,132.02 ㎡				
	そ の 他	㎡	㎡	㎡	㎡				
	合 計	㎡	38,132.02 ㎡	㎡	38,132.02 ㎡				
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	高崎商科大学短期大学部（必要面積2,100.00㎡）と共用				
	5,605.00 ㎡ (5,605.00 ㎡)	2,666.11 ㎡ (2,666.11 ㎡)	2,143.91 ㎡ (2,143.91 ㎡)	10,415.02 ㎡ (10,415.02 ㎡)					
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体			
	11 室	7 室	一 室	2 室 (補助職員 人)	一 室 (補助職員 人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数			大学全体			
	商学部 経営学科		32 室						
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	高崎商科大学短期大学部と共用 図書は教育の充実を目的に予定以上の購入を行った。学術雑誌、視聴覚については廃版等による変更。(29)	
		商学部 経営学科	82,638 [6,940] (78,468 [6,832]) (78,290 [6,800])	125 [36] (110 [28]) (119 [34])	0 [0] (0 [0])	3,948 (3,533) (3,588)	0 (0)		0 (0)
	計	82,638 [6,940] (78,468 [6,832]) (78,290 [6,800])	125 [36] (110 [28]) (119 [34])	0 [0] (0 [0])	3,948 (3,533) (3,588)	0 (0)	0 (0)		
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体		
	777.17 ㎡		120		100,000				
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要					大学全体	
	1,104.96 ㎡		グラウンド フットサル・テニスコート						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	図書購入費及び設備購入費は教育の充実を目的とした増額変更。(29)
		教員1人当たり研究費等	350千円	350千円	図書購入費	3,284千円 3,000千円	2,000千円	2,000千円	
	共同研究費等	1,000千円	1,000千円	設備購入費	37,417千円 30,000千円	30,000千円	10,000千円		
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		1,246千円	996千円	996千円	996千円	— 千円	— 千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金、資産運用収入、雑収入等							

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成29年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	高崎商科大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
《AC対象学部等》 商学部									
会計学科	4	70	—	280	学士 (会計学)	1.10	平成29年度	群馬県高崎市根小屋町741	
経営学科	4	130	—	520	学士 (経営学)	0.70	平成29年度	同上	
商学部									
商学科	4	—	3年次 10	—	学士 (商学)	—	平成13年度	同上	平成29年より学生募集停止
高崎商科大学大学院 商学研究科	2	5	—	10	修士 (商学)	0.40	平成18年度	同上	
(注意) 学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。									
大学の名称	高崎商科大学短期大学部								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
高崎商科大学短期大学部 現代ビジネス学科	2	120	—	240	短期大学士 (現代ビジネス学)	0.69	昭和63年度	群馬県高崎市根小屋町741	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成29年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<商学部 会計学科>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
(記入例) 専	教授	〇〇〇〇 (〇〇)	平成26年4月	国際経済学 日本経済概論	兼任	講師	◆◆◆◆ (〇〇)	平成27年4月	国際経済学	平成27年3月 〇〇〇〇教授辞任のため 平成27年度より担当者の 変更(27) 平成26年11月 AC教員審査済(27)
					兼任	講師	◇◇◇◇ (〇〇)	平成27年4月	日本経済概論	
					専	准教授	●●●● (〇〇)	平成27年10月	国際経済学 日本経済概論	
専	講師	△△△△ (〇〇)	平成27年4月	商法						……………のため、就任が遅延(27)
専	准教授	□□□□ (〇〇)	平成29年10月	金融論			後任未定			平成28年10月 □□□□准教授就任辞退(29) 「後任未定」平成29年10月 から専任教員採用予定で 公募中。 「金融論」は、他に担当教 員が1名いるため、支障 はない。
					兼任	教授	▲▲▲▲ (〇〇)	平成29年4月	〇〇〇〇論	平成29年4月から 教育課程の充実を図るため 科目を追加(29)
専	教授	金 弘錫 (54)	平成29年4月	流通論 流通政策論 会計学研究法 会計学課題研究 会計学卒業研究 I 会計学卒業研究 II						
専	教授	後藤 小百合 (49)	平成29年4月	経営導入基礎 I * 会计学概論 経営財務論 会計実務研究 I 会計実務研究 II 会计学研究法 会计学課題研究 会计学卒業研究 I 会计学卒業研究 II						
専	教授	前田 拓生 (54)	平成29年4月	資金調達論 資金運用論 意思決定論 ファイナンス論 地域金融論 会计学研究法 会计学課題研究 会计学卒業研究 I 会计学卒業研究 II	専	教授	前田 拓生 (54)	平成29年4月	日本語リテラ シー I 日本語リテラ シー II 資金調達論 資金運用論 意思決定論 ファイナンス論 地域金融論 会计学研究法 会计学課題研究 会计学卒業研究 I 会计学卒業研究 II	少人数での教育環境を担保 するため、及び教育課程の 充実を図るため、担当科目 を追加(29)

専	教授	小島 一富士 (50)	平成29年4月	商業簿記Ⅰ 商業簿記演習Ⅰ 商業簿記Ⅱ 商業簿記演習Ⅱ 工業簿記Ⅰ 工業簿記演習Ⅰ 工業簿記Ⅱ 工業簿記演習Ⅱ 商業簿記Ⅲ 商業簿記演習Ⅲ 予算管理論 財務分析論 経営学 企業法 簿記論Ⅰ 財務諸表論Ⅰ 管理会計Ⅰ						
専	教授	吉田 和宏 (46)	平成29年4月	商業簿記Ⅰ 商業簿記演習Ⅰ 商業簿記Ⅱ 商業簿記演習Ⅱ 工業簿記Ⅰ 工業簿記演習Ⅰ 工業簿記Ⅱ 工業簿記演習Ⅱ 商業簿記Ⅲ 商業簿記演習Ⅲ 監査論 租税法 簿記論Ⅱ 財務諸表論Ⅱ 管理会計Ⅱ						
専	教授	安藤 大樹 (42)	平成29年4月	商業簿記Ⅰ 商業簿記演習Ⅰ 商業簿記Ⅱ 商業簿記演習Ⅱ 工業簿記Ⅰ 工業簿記演習Ⅰ 工業簿記Ⅱ 工業簿記演習Ⅱ 商業簿記Ⅲ 商業簿記演習Ⅲ 会計学研究法 会計学課題研究 会計学卒業研究Ⅰ 会計学卒業研究Ⅱ						
専	准教授	鈴木 修 (54)	平成29年4月	税務会計論 会計学研究法 会計学課題研究 会計学卒業研究Ⅰ 会計学卒業研究Ⅱ						
専	准教授	豊田 正明 (46)	平成29年4月	法律と人権(日本国憲法を含む) 民法 経済活動と法 会計学研究法 会計学課題研究 会計学卒業研究Ⅰ 会計学卒業研究Ⅱ						
専	准教授	横田 昌彦 (35)	平成29年4月	日本語リテラシーⅠ 日本語リテラシーⅡ 日本語リテラシーⅢ 日本語リテラシーⅣ 会計実務研究Ⅰ 会計実務研究Ⅱ 会計学研究法 会計学課題研究 会計学卒業研究Ⅰ 会計学卒業研究Ⅱ						
専	准教授	小坂橋 信二 (59)	平成29年4月	業績評価論 地域金融論 会計学卒業研究Ⅰ 会計学卒業研究Ⅱ	専	准教授	小坂橋 信二 (59)	平成29年4月	日本語リテラシーⅠ 日本語リテラシーⅡ 業績評価論 地域金融論 会計学卒業研究Ⅰ 会計学卒業研究Ⅱ	少人数での教育環境を担保するため、及び教育課程の充実を図るため、担当科目を追加(29)

兼任	教授 (学長)	淵上 勇次郎 (68)	平成29年4月	暮らしと経済 経営導入基礎Ⅰ * 日本経済論							
兼任	教授 (学部長)	竹上 健 (62)	平成29年4月	情報処理Ⅱ							
兼任	教授	工藤 幸一 (66)	平成29年4月	地域企業論 中小企業経営論	兼任	教授	工藤 幸一 (66)	平成29年4月	日本語リテラ シーⅠ 日本語リテラ シーⅡ 地域企業論 中小企業経営論	少数での教育環境を担保 するため、及び教育課程の 充実を図るため、担当科目 を追加(29)	
兼任	教授	小原 弘道 (63)	平成29年4月	日本語リテラ シーⅠ 日本語リテラ シーⅡ 日本語リテラ シーⅢ 日本語リテラ シーⅣ 民族と宗教	兼任	教授	小原 弘道 (63)	平成29年4月	日本語リテラ シーⅠ 日本語リテラ シーⅡ 日本語リテラ シーⅢ 日本語リテラ シーⅣ 民族と宗教	旧カリキュラムと新カリ キュラムにて担当すべき教 養系科目が多く発生してし まったため、「民族と宗 教」の科目を他の教員が平 成29年4月から担当するこ ととし、公募にて兼任講師 を採用(29)	
					兼任	講師	飯塚(天羽) 真弓	平成29年4月	民族と宗教		
兼任	教授	菅原 亮芳 (63)	平成29年4月	日本語リテラ シーⅢ 日本語リテラ シーⅣ 学びの技法							
兼任	教授	鈴木 昭彦 (63)	平成29年4月	日本語リテラ シーⅠ 日本語リテラ シーⅡ 日本語リテラ シーⅢ 日本語リテラ シーⅣ スポーツ実技Ⅰ スポーツ実技Ⅱ							
兼任	教授	松永 美弘 (65)	平成29年4月	経営導入基礎Ⅱ 経営学概論 経営戦略論							
兼任	教授	吉岡 秀輝 (66)	平成29年4月	日本語リテラ シーⅠ 日本語リテラ シーⅡ 日本語リテラ シーⅢ 日本語リテラ シーⅣ 貿易論 交通論 国際経済論							
兼任	教授	渡邊 美代子 (63)	平成29年4月	英語Ⅰ(基礎) 英語Ⅱ(応用) 英語Ⅲ(実践) 日本語リテラ シーⅠ 日本語リテラ シーⅡ 日本語リテラ シーⅢ 日本語リテラ シーⅣ							
兼任	教授	金澤 智 (51)	平成29年4月	英語Ⅰ(基礎) 英語Ⅱ(応用) 英語Ⅲ(実践) 日本語リテラ シーⅠ 日本語リテラ シーⅡ 日本語リテラ シーⅢ 日本語リテラ シーⅣ							

兼担	教授	下山(久保) 寿子 (52)	平成29年4月	日本語リテラシーⅠ 日本語リテラシーⅡ 心理と行動	兼担	教授	下山(久保) 寿子 (52)	平成29年4月	日本語リテラシーⅠ 日本語リテラシーⅡ 心理と行動	新たな教職課程の認定に伴い、新と旧カリキュラムにて多くの科目を担当する必要が発生したため、左記2科目については他の教員にて対応することとした (29)
兼担	教授	河合 博子 (59)	平成29年4月	日本語リテラシーⅠ 日本語リテラシーⅡ 日本語リテラシーⅢ 日本語リテラシーⅣ 経営導入基礎Ⅰ * 情報処理Ⅰ						
兼担	教授	築 雅之 (53)	平成29年4月	経営情報管理						
兼担	准教授	岩下 千恵子 (56)	平成29年4月	長期キャリアプログラム 短期キャリアプログラム インターンシップ	兼担	教授	岩下 千恵子 (56)	平成29年4月	長期キャリアプログラム 短期キャリアプログラム インターンシップ	昇格人事に伴う職位の変更 (29)
兼担	准教授	高橋 修一郎 (49)	平成29年4月	日本語リテラシーⅠ 日本語リテラシーⅡ 日本語リテラシーⅢ 日本語リテラシーⅣ ライフイベントと価値観 他者理解と信頼関係	兼担	准教授	弘中 貴子 (51)	平成29年4月	日本語リテラシーⅠ 日本語リテラシーⅡ 日本語リテラシーⅢ 日本語リテラシーⅣ ライフイベントと価値観 他者理解と信頼関係 アイディアメイキング チームワークとリーダーシップ ロジカルシンキング プレゼンテーション	本学短期大学の教員組織の事情により大学学部経営学科への異動が困難となったため、兼任講師として従事する予定であった弘中貴子を後任准教授として経営学科にて採用 なお、高橋が担当する予定であった科目は全て弘中が担当可であり、教育課程の充実を図るため、更に「ロジカルシンキング」及び「プレゼンテーション」の科目も担当 (29)
兼担	准教授	萩原 豪 (45)	平成29年4月	環境と資源						
兼担	准教授	美藤 信也 (43)	平成29年4月	ビジネス基礎 経営導入基礎Ⅰ * 広告論						
兼担	准教授	森 吉弘 (50)	平成29年4月	ロジカルシンキング プレゼンテーション キャリアデザインⅠ キャリアデザインⅡ	兼担	准教授	Snipp Kirsten Maria (51)	平成29年4月	ロジカルシンキング プレゼンテーション Oral EnglishⅠ Oral EnglishⅡ English Presentation	平成28年12月経営学科准教授就任辞退 (29) しかし兼任であれば就任可能であるということであったため、兼任として「キャリアデザインⅠ」及び「キャリアデザインⅡ」を担当 後任は公募により左記スニップを経営学科にて採用 (29) 「キャリアデザインⅠ」及び「キャリアデザインⅡ」を除く科目を担当 更に教育課程の充実を図るため、英語に関連する3科目を担当
兼担	講師	木下 征彦 (41)	平成29年4月	地域創造	兼任	講師	森 吉弘 (50)	平成29年4月	キャリアデザインⅠ キャリアデザインⅡ	
兼担	講師	木下 征彦 (41)	平成29年4月	地域創造	兼任	講師	木下 征彦 (41)	平成29年4月	地域創造	平成28年12月経営学科の専任講師就任辞退 (29) しかし兼任であれば就任可能であるということであったため、兼任として「地域創造」を担当

兼任	講師	田中 敬幸 (34)	平成29年4月	自己管理とビジネス倫理 経営導入基礎 I * 人的資源管理論	兼任	准教授	田中 敬幸 (34)	平成29年4月	自己管理とビジネス倫理 経営導入基礎 I * 人的資源管理論	昇格人事に伴う職位の変更 (29)
兼任	講師	佐久間 貴士 (43)	平成29年4月	情報リテラシー I 情報リテラシー II 情報処理 I 情報処理 II						
兼任	講師	坂本 明子 (41)	平成29年4月	情報リテラシー I 情報リテラシー II						
兼任	講師	曾我 寛人 (28)	平成29年4月	統計分析法	兼任	講師	山下 俊恵 (52)	平成29年4月	統計分析法	平成28年12月兼任講師就任 辞退 (29) 公募にて後任を採用、担当 科目は変更なし
兼任	講師	弘中 貴子 (51)	平成29年4月	アイデアメイキング チームワークと リーダーシップ						前述のとおり他の専任教員の 就任辞退に伴い、平成29 年4月経営学科の専任准教 授として採用 本項目は削除 (29)
兼任	講師	柳澤 順一 (59)	平成29年4月	Oral English I Oral English II English Presentation						前述のとおり経営学科専任 准教授のスニップが当該科 目を担当可能であるため本 項目は削除 (29)
兼任	講師	石坂 公俊 (42)	平成29年4月	育児と介護 福祉と保障						
兼任	講師	西園 大実 (60)	平成29年4月	生命と倫理	兼任	講師	森岡 昭雄 (57)	平成29年4月	生命と倫理	平成28年11月兼任講師就任 辞退 (29) 公募にて後任を採用、担当 科目は変更なし
兼任	講師	熊倉 浩靖 (64)	平成29年4月	群馬の歴史と文 化						
兼任	講師	佐藤 恵太 (52)	平成29年4月	政治と行政 労働法	兼任	講師	菅谷 幸浩 (38)	平成29年4月	政治と行政 労働法	平成28年10月兼任講師就任 辞退 (29) 公募にて後任を採用、担当 科目は変更なし
兼任	講師	為国 孝敏 (58)	平成29年4月	地域活動と社会 貢献						
兼任	講師	孫 榮振 (46)	平成29年4月	国際事情						
兼任	講師	佐藤 匠 (42)	平成29年4月	日本の歴史と文 化						
兼任	講師	茂木 創 (45)	平成29年4月	ミクロ経済学 マクロ経済学						

兼任	講師	山崎 恭代 (45)	平成29年4月	商法					
兼任	講師	田村 信文 (68)	平成29年4月	地域経済論					
兼任	講師	廣瀬 喜貴 (30)	平成29年4月	国際会計論 財務会計Ⅰ 財務会計Ⅱ					

- (注) ・ 申請書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成29年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要専任教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数
8 名	4 名

(注) ・ 大学設置基準第十三条別表第一、短期大学設置基準第二十二條別表第一イにより算出される専任教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)
6	4	0	0	10	6	4	0	0	10	6	4	0	0	10
(6)	(4)	(0)	(0)	(10)						[0]	[0]	[0]	[0]	[0]

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記（A））の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記（B））の教員うち、定年を延長して採用する教員数
72	0	0
70		
65		
歳	名	名

※採用年度によって定年年齢が異なる

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成29年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由	
1		該当なし					
2							
3							
合計 (A)					後任補充状況の集計 (B)		
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
0	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼任教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
合計 (C)					後任補充状況の集計 (D)		
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
0	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した全ての専任教員の辞任の理由を具体的に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼任教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (A) + (C)			後任補充状況の集計 (B) + (D)				
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)	①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)		
0	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 就任辞退（未就任）及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (28年4月)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年2月)			
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年2月)			
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年2月)	・同一設置者が設置する既設学部等(○○学科、●●学科)の～すること。		

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時(認可時又は届出時)に付された留意事項(学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。)と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を()書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の(年月)には、調査結果を公表した月(通常2月)を記入してください。(実地調査や面接調査を実施した日ではありません。)

7 全般的事項

1. 設置認可申請書の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って、認可時の計画及びその履行状況等を各項目ごとにA4判1～2枚程度で以下の様式により作成してください。

2. 「設置認可時の計画」欄は、以下の記載の項目(様式の網掛け部分)に関する内容を箇条書き等により簡潔に設置認可申請書から転載してください。

3. 「履行状況」欄については、項目に対する履行状況等を記載するとともに、必要に応じ、履行状況を示すデータ(データ等については、各大学で作成している独自のデータ等を利用することも可能です)を各項目ごとに添付又は転載してください。

また、記載に当たっては、単に「計画通りに履行している。」等の記載は避け、具体的に記載してください。

4. 認可時の計画から変更が生じている場合は、「履行状況」欄に、その変更箇所を見え消しで記載し、理由も付記してください。

5. 添付資料の該当部分を各項目の履行状況を示すデータとして引用する場合は、資料番号及び参照ページを付記することで、各項目ごとに資料を重複して添付又は転載する必要はありません。

<商学部 会計学科>

(1) 設置計画事項等

①設置の趣旨及び必要性

認 可 時 の 計 画	履 行 状 況
教育上の理念、目的 建学の精神、教育理念に基づき ア. 会計学に関する基礎的・基本的な知識と技能を経営活動の場面に適用することができる行動力をもって、事業体の維持・存続・発展にむけて主体的に行動できる会計実務者を養成する。 イ. 会計に関する基礎的な知識と実務的な能力の修得とともに、経済社会の一員として求められる基本的な態度や志向性、高い職業観、課題発見・解決能力、自発的かつ創造的な学修態度を修得する。 ウ. 公認会計士や税理士などの職業的会計専門家、事業体の経理部門や財務部門、シンクタンクやコンサルティング関連部門に所属し、企業活動戦略の策定や企業外部からの企業活動分析等に携わることが想定される。	○ 教育上の理念、目的及び養成する人材像を以下の資料等により明示し、届出時の計画通り履行。 ・ ホームページ (http://www.tuc.ac.jp/uv/kengaku.html) ・ 会計学科ページ (http://www.tuc.ac.jp/account/) ・ 大学案内(資料20 P34参照) ・ 学生便覧(資料21 P3参照) ・ 入試要項(資料23 P1参照) <掲載資料の抜粋等を転載又は添付>

②教育課程の編成の考え方及び特色

認 可 時 の 計 画	履 行 状 況
<p>(a) 教育課程編成の考え方</p> <p>【記載例】 理念、目的に即して、</p> <p>① 基礎教育科目（40単位以上）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「思考力の養成」は、「情報リテラシーⅠ」「情報リテラシーⅡ」「統計分析法」「ロジカルシンキング」「アイディアメイキング」を配置。 ・「表現力の養成」は、「英語Ⅰ（基礎）」「英語Ⅱ（応用）」「英語Ⅲ（実践）」「Oral EnglishⅠ」「Oral EnglishⅡ」「English Presentation」「日本語リテラシーⅠ（作文、論文）」「日本語リテラシーⅡ（読解、分析）」「日本語リテラシーⅢ（作文、論文）」「日本語リテラシーⅣ（発表、討論）」「プレゼンテーション」を配置。 ・「人間力の養成」は、「自己管理とビジネス倫理」「他者理解と信頼関係」「チームワークとリーダーシップ」「ライフイベントと価値観」を配置。 ・「社会力の養成」は、「キャリアデザインⅠ」「キャリアデザインⅡ」「学びの技法」を配置。 ・「人間の理解」は、「心理と行動」「育児と介護」「民族と宗教」「生命と倫理」「スポーツ実技Ⅰ」「スポーツ実技Ⅱ」を配置。 ・「社会の理解」は、「群馬の歴史と文化」「法律と人権（日本国憲法を含む）」「福祉と保障」「政治と行政」「暮らしと経済」「環境と資源」「地域活動と社会貢献」「国際事情」「日本の歴史と文化」を配置。 <p>② 専門教育科目（84単位以上）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「導入科目」は「経営導入基礎Ⅰ」「経営導入基礎Ⅱ」「ビジネス基礎」「地域創造」を配置。 ・「学部共通基幹科目」は、「経営学概論」「会計学概論」「ミクロ経済学」「情報処理Ⅰ」「情報処理Ⅱ」「貿易論」「流通論」「流通政策論」「広告論」「交通論」「日本経済論」「国際経済論」「民法」「商法」「労働法」「長期キャリアプログラム」「短期キャリアプログラム」を配置。 ・「基幹科目」は、「商業簿記Ⅰ」「商業簿記演習Ⅰ」「商業簿記Ⅱ」「商業簿記演習Ⅱ」「工業簿記Ⅰ」「工業簿記演習Ⅰ」を配置。 ・「展開科目」は、「工業簿記Ⅱ」「工業簿記演習Ⅱ」「商業簿記Ⅲ」「商業簿記演習Ⅲ」「税務会計論」「国際会計論」「予算管理論」「財務分析論」「業績評価論」「経営戦略論」「経営財務論」「資金調達論」「資金運用論」「意思決定論」「ファイナンス論」「地域金融論」を配置。 ・「発展科目」は、「人的資源管理論」「経営情報管理」「マクロ経済学」「経済活動と法」「地域経済論」「地域企業論」「中小企業経営論」「経営学」「企業法」「監査論」「租税法」を配置。 ・「実践科目」は、「会計実務研究Ⅰ」「会計実務研究Ⅱ」「簿記論Ⅰ」「簿記論Ⅱ」「財務諸表論Ⅰ」「財務諸表論Ⅱ」「管理会計Ⅰ」「管理会計Ⅱ」「財務会計Ⅰ」「財務会計Ⅱ」「インターンシップ」を配置。 ・「研究科目」では、「会計学研究法」「会計学課題研究」「会計学卒業研究Ⅰ」「会計学卒業研究Ⅱ」を配置。 <p>により、教育課程を体系的に編成する。</p>	<p>〈設置認可申請書の様式第2号の授業科目の概要を添付、変更が生じている場合は新旧が分かる形で添付してください〉</p> <p>変更点なし、計画通り履行している。</p> <p>添付資料②「会計学科 様式第2号 授業科目の概要」参照</p> <p>変更点なし、計画通り履行している。</p> <p>添付資料②「会計学科 様式第2号 授業科目の概要」参照</p>

(b)教育課程編成の特色

「基礎教育科目」は、中央教育審議会答申などで指摘されている重要性や意義を踏まえたうえで、養成する人材として掲げている「経済社会の一員として求められる基本的な態度や志向性、高い職業観、課題発見・解決能力、自発的かつ創造的な学習態度を習得する」という目的を達成するために、「思考力の養成」「表現力の養成」「人間力の養成」「社会力の養成」「人間の理解」「社会の理解」の科目群から構成している。

「専門教育科目」は、養成する人材として掲げている「会計に関する基礎的な知識と実務的な能力の修得」という目的を達成するために、「導入科目」「学部共通基幹科目」「基幹科目」「展開科目」「発展科目」「実践科目」「研究科目」の科目群から編成しており、4年間の体系的な科目履修を通して、知識と能力を身につけることが可能となるよう配慮し、基礎から基幹、基幹から展開へと発展させるための教育課程の編成としている。

〈特色となる授業科目については、クラス編成規模等や必要に応じ、シラバス、科目の概要のサンプルを添付又は転載してください〉

表現力を養成することを目的とした「日本語リテラシーⅠ」は少人数（15名程度）によるゼミナール形式の授業形態により、知的活動でも職業生活や社会生活でも必要となる基本的な日本語の運用能力を身に付けることを目的として、日本語による作文や論文などの文章作成に関する基本的な能力を養成する。

「導入科目」の1つとして「地域創造」を必修科目として設けており、地域事情に関する基礎的な知識の修得とともに、フィールドワークや資料収集に関する基本的な手法について理解する科目となっている。

「基幹科目」には適正な会計処理を行う能力を修得させるため、「商業簿記Ⅰ」と「商業簿記演習Ⅰ」をセットにし、配置している。

③教員組織の編成の考え方及び特色

認 可 時 の 計 画	履 行 状 況
<p>(a) 教員組織編成の考え方</p> <p>会計学科では、組織として研究対象とする中心的な学問分野を「会計学分野」としていることから、教員組織の編成においては、「会計学分野」を専門とする専任教員を中心とした教員組織としているとともに、専門科目の授業科目数や単位数に応じて、各専門分野における教育上、研究上又は実務上の優れた知識、能力及び実績を有する教授6人及び准教授4人を配置する。</p>	<p>〈専任教員が変更になった場合、その原因を簡潔に記載するとともに教員補充の考え方を記載してください〉</p> <p>専任教員の変更はなし。</p>
<p>(b) 教員組織の年齢構成の考え方</p> <p>経営学科の教員組織の年齢構成については、30歳代1人、40歳代4人、50歳代5人から構成することとしており、特定の年齢層に偏ることのないよう計画しているとともに、教育研究水準の維持向上や教育研究の活性化に支障がない教員組織の編成となるように配慮している。</p> <p>なお、完成年度までに定年に達する専任教員は配置していない。</p>	<p>〈教員の年齢構成、教員配置の将来構想についての計画等を記載してください〉</p> <p>既に完成年度までの教員は予定されており、未着任の教員もおらず、現状の教育体制を維持していく。</p> <p>完成年度までに定年に達する専任教員も配置していないため、当面は教員の入れ替え等も発生しない。</p>

④履修指導の方法(入学から卒業までどのように教育するのか)

認 可 時 の 計 画	履 行 状 況
<p>(a) 標準終了年限</p> <p>標準終了年限は4年。配当年次も4年間における制度設計の観点を踏まえて、特定の学年や学期において偏りのある履修登録がなされないように配慮している。</p>	<p>〈進級状況、成績評価の分布状況、関係規程の抜粋等を転載又は添付〉</p> <p>開設初年度であるため、進級状況及び成績評価の分布はなし。 関係する規程は資料15「高崎商科大学学則」のP1を参照。</p>
<p>(b) 卒業要件</p> <p>学部に4年以上在学し、124単位以上を修得すること。 (「基礎教育科目」必修科目21単位を含む40単位以上、「専門教育科目」必修科目42単位を含む84単位以上を修得) なお、必修10単位を含め「学部共通基幹科目」から16単位以上、必修16単位を含め「展開科目」から12単位以上、「発展科目」及び「実践科目」から10単位以上を修得し、合計48単位以上を修得すること。</p>	<p>資料15「高崎商科大学学則」P6、P12～18</p>
<p>(c) 進級要件、履修科目の登録の上限</p> <p>進級要件については届出書類に記載していないが、既設の商学科においても設けており、同様の要件を計画していた。</p> <p>1学年あたりの卒業要件科目の標準的な履修登録単位数の上限を40単位。</p>	<p>進級要件については「3年次に進級するためには、日本語リテラシーⅠ、日本語リテラシーⅡを修得していなければならない。4年次に進級するには、専門教育科目の研究科目区分における3年次配当科目の必修科目全てを修得していなければならない。</p> <p>3年次及び4年次に進級するには、それぞれ直近の2学年及び3学年のGPAが1.0以上でなければならない。」としている。 添付資料③「高崎商科大学履修規程」P4を参照</p> <p>履修登録単位数の上限は添付資料③「高崎商科大学履修規程」P1を参照</p>
<p>(d) 成績評価法、基準</p> <p>卒業時における学生の質を確保する観点から、予め学生に対して各授業における学修目標やその目標を達成するための授業の方法、計画等を明示したうえで、成績評価基準や卒業認定基準を提示し、これに基づき厳格な評価を行うとともに、客観的な評価基準を適用することから、厳格な成績評価の方法として、GPA制度を導入する。</p>	<p>添付資料③「高崎商科大学履修規程」P3～4を参照</p>
<p>(e) 既修得単位の認定方法等</p> <p>届出書類として提出した学則第17条に「編入学」として記載している。</p>	<p>資料15「高崎商科大学学則」P3を参照</p>

⑤各施設、学生の自習室等の考え方

認可時の計画	履行状況
<p>(a) 講義・演習室</p> <p>講義室11室、演習室7室</p>	<p>〈施設・設備の概要、利用計画・利用状況等を記載〉</p> <p>計画通りの施設にて実施している</p> <p>図書館の一部を個別のブース（6席分）としており、自習が可能なスペースとして提供している。また図書館内の他の席も自習が可能な環境となっている。授業で使用している教室においても、授業以外の時間は全て開放しており、自習に利用されている。</p> <p>開設時点では 図書 78468冊（外国書 6832冊） 学術雑誌 110種（外国書 28種） 視聴覚 3533点</p> <p>計画通りの施設にて実施している</p>
<p>(b) 自習室</p> <p>図書館内に自習コーナーを設置</p>	
<p>(c) 図書(データベース等含む)</p> <p>開設時 図書 78290冊（外国書 6800冊） 学術雑誌 119種（外国書 34種） 視聴覚 3588点</p>	
<p>(d) 情報設備</p> <p>情報処理学習施設2室 図書館にて情報端末の貸出を行っている</p>	

⑥入学者選抜の概要

認可時の計画	履行状況
<p>(a) 入学者選抜の概要</p> <p>会計学科の各選抜方法の募集定員については、指定校推薦入学試験及び公募推薦入学試験30人、AO入試5人、一般入試15人、大学入試センター試験利用入試20人とする。</p>	<p>〈学生数の状況、入学選抜要項の抜粋等を転載又は添付〉</p> <p>〈試験区分毎の募集定員、志願者数、受験者数、合格者数、入学者数等も記載してください。必要があれば別紙として添付してください。〉</p> <p>資料23「入試要項」P3参照 添付資料④「志願者数、合格者数、入学者数」参照</p> <p>ホームページ 参照 (http://www.tuc.ac.jp/uv/kengaku.html)</p> <p>資料20「大学案内」P34参照 資料23「入試要項」P1参照</p> <p>資料15「高崎商科大学学則」P8及び添付資料⑤「入学試験要項2017 特別入試・3年次編入入試」P4参照</p>
<p>(b) アドミッション・ポリシー</p> <p>会計学に対する興味と関心や学修意欲を有しており、学部教育を受けるために必要となる基礎的な学力として、高等学校の主要科目における教科書レベルの知識を有している者を受け入れる</p>	
<p>(c) 社会人受け入れのための具体的方策</p> <p>届出書類として提出した学則第57条に「社会人学生」として記載している。</p>	

⑦情報の公表

認可時の計画	履行状況
<p>○学内(学生・教職員向け) 実施方法</p> <p>学部等における人材の養成に関する目的、その他の教育研究上の目的について、学則及び規程等の適切な形式により定め、これを広く社会に公表するとともに、教育研究活動等の状況など大学に関する情報全般について、インターネット上のホームページや大学案内などの刊行物への掲載、その他広く一般に周知を図ることができる方法により積極的に提供する。</p>	<p>〈利用状況、掲載項目・資料の抜粋等を転載又は添付〉</p> <p>学生及び教職員に対して配布する資料21「学生便覧」に記載することで、周知を行っている。「学生便覧」は年度初めに行うオリエンテーションにも使用しており、学生全員に説明する機会を設けている。また、添付資料⑥「本学ホームページ 情報公開」のとおり、本学ホームページに「情報公開」というページを設け、教育・研究に関する情報を広く一般に公開している。</p> <p>ホームページ 参照 (http://www.tuc.ac.jp/uv/disclosure.html)</p>
<p>○学外(受験生・地域社会向け) 実施方法</p> <p>上記と同様、学部等における人材の養成に関する目的、その他の教育研究上の目的について、学則及び規程等の適切な形式により定め、これを広く社会に公表するとともに、教育研究活動等の状況など大学に関する情報全般について、インターネット上のホームページや大学案内などの刊行物への掲載、その他広く一般に周知を図ることができる方法により積極的に提供する。</p>	<p>外部に対して配布する資料20「大学案内」に記載することで、周知を行っている。また、添付資料⑥「本学ホームページ 情報公開」のとおり、本学ホームページに「情報公開」というページを設け、教育・研究に関する情報を広く一般に公開している。</p> <p>ホームページ 参照 (http://www.tuc.ac.jp/uv/disclosure.html)</p>

⑧管理運営の考え方

認可時の計画	履行状況
<p>(a) 組織体制</p> <p>教授会、大学協議会、教授会以外の委員会において大学全体の教育活動を管理、運営している。</p>	<p>〈委員会の開催状況、関係規程の抜粋等を転載又は添付〉</p> <p>教授会、大学協議会は計画通り原則として毎月1回定例で行われている。その他の委員会組織については、各委員会の細則に基づき、定期的に行われている。</p> <p>資料16「高崎商科大学大学教授会規程」参照 添付資料⑦「高崎商科大学協議会規程」参照</p>
<p>(b) 審議事項</p> <p>教授会は、専任の教授、准教授及び講師で構成され、学長が掲げる事項として、①学生の入学、卒業及び課程の修了、②学位の授与、③教育研究に関する重要な事項で、教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定めるもの、について決定を行うに当たり意見を述べるものとするもののほか、学長及び学部長がつかさどる教育研究に関する事項について審議し、及び学長等の求めに応じ、意見を述べるができることとしている。</p> <p>大学協議会は、学長のもとに、大学全般の重要事項を審議するために設置されており、審議事項は、①学則その他重要な規程・規則の制定、改廃に関する事項、②大学の教育研究に関する事項、③大学の管理運営に関する事項、④学部その他の機関の連絡調整に関する事項、⑤その他重要事項としている。</p>	<p>計画どおり行われている。</p> <p>資料16「高崎商科大学教授会規程」参照 添付資料⑦「高崎商科大学協議会規程」参照</p>

⑨その他(当該年度の状況が以下の事項に該当する場合は、それぞれの事項ごとの観点に照らして対応状況を説明してください。)

事 項	対 応 状 況
<p>(a) 当該年度の受入学生数が入学定員を著しく下回っている(0.5倍未満)もの</p> <p>【観点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受入学生数が入学定員を著しく下回っている点を踏まえ、今後の学生募集方法等の改善方策について説明すること(今年度の入試が実施済の場合は、その状況も付記すること)。 <p>(b) 未開講科目数が著しく多い(5科目以上)もの</p> <p>【観点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未開講科目数が著しく多い点を踏まえ、当初の設置構想に照らして、教育課程が適切に運営されているかについて説明すること。又、履修指導への配慮等を含む改善のための具体的な方策についても説明すること。 <p>(c) 当該専攻の入学定員超過率が1.3倍以上のもの</p> <p>【観点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入学定員を著しく超過している点を踏まえ、授業の方法(少人数教育等への配慮)、学生の学習環境(自習室の確保等)について、十分な教育効果をあげることができるよう適切に配慮されているかについて説明すること。 	<p>該当なし</p> <p>該当なし</p> <p>該当なし</p>

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

「FD推進委員会」を設置（関係規程「高崎商科大学ファカルティ・ディベロップメント規程」）
添付資料⑧「高崎商科大学ファカルティ・ディベロップメント規程」参照

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

平成29年度については未実施。年間10回～12回程度の委員会を開催する予定。

委員は専任教員4名と専任事務職員4名の合計8名にて構成されており、
専任教員4名と専任事務職員4名の合計8名全員が第1回委員会に出席している。

c 委員会の審議事項等

添付資料⑧「高崎商科大学ファカルティ・ディベロップメント規程」の第6条に次の内容が
定められている。

教育システムの企画及び開発、教育内容や方法の改善の支援及び推進、教育効果の評価方法の
開発及び実施、教員の教育力向上の支援及び推進、FDの啓発活動、大学教育に関する学内外の
情報の収集及び分析。

② 実施状況

a 実施内容

- ・ シラバスの記載項目や記載内容、記載方法等に関する規則整備及び個別教員に対する指導
- ・ 学生の学力調査及び教員と学生による授業アンケート調査
- ・ 授業科目の位置づけや到達目標、他の授業科目の内容や範囲等の接続関係について相互理解を図るための研修会実施
- ・ 授業科目の教育目標を効果的に達成するためのオリジナル教科書や教材を開発するための研修会実施
- ・ 自らの授業の内容及び方法の改善に役立てるための教員相互の授業参観
- ・ 授業技術や教材開発に関する定期的な研究成果の発表会を開催するとともに、授業公開の一環として報告書を作成する

b 実施方法

- ・ シラバスの記載項目や記載内容、記載方法等に関する規則整備及び個別教員に対する指導については、委員会にて実施する。具体的には平成29年度の前期を中心に規則整備を進め個別教員に対する指導については、12月から1月にて実際のシラバス内容を確認しながら行う。
- ・ 学生の学力調査及び教員と学生による授業アンケート調査については、学内のシステムを利用しWebにて実施する。前期は7月頃、後期は2月頃を予定している。
- ・ 授業科目の位置づけや到達目標、他の授業科目の内容や範囲等の接続関係について相互理解を図るための研修会については、FD推進委員会が主体となり企画、運営を行う。時期は9月から10月を予定。専任教員全員を対象とする。
- ・ 授業科目の教育目標を効果的に達成するためのオリジナル教科書や教材を開発するための研修会についても、FD推進委員会が主体となり、企画、運営を行う。上記研修会と同時期に実施する。
- ・ 教員相互の授業参観については、年間2回実施する。前期は7月頃、後期は12月頃を予定。
- ・ 授業技術や教材開発に関する定期的な研究成果の発表会については、年間2～3回実施する。講義、演習、ゼミナール等、複数のケースを取り上げ行うものとし、8月～9月及び12月、2月～3月にそれぞれ予定している。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・ 平成29年5月17日（水）に第1回委員会を開催。8名の委員全員が出席している。
第1回委員会では、平成29年度の年間活動計画や授業アンケートについて議論が行われた。
シラバスの規則整備は前期、教員への指導は後期12月以降を予定。授業アンケートについては前期は7月頃、後期は2月頃を予定。研修会については9月～10月を予定。教員相互の授業参観については、前期は7月頃、後期は12月頃を予定。授業技術や教材開発に関する発表会については年間2回～3回を予定している。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・ 授業アンケート等の活動が未実施であるため、実施結果を踏まえた授業改善についても未実施。
シラバスに関する教員への指導は、事例として教授会等で報告を行うことにより、授業改善に繋げる予定。授業アンケートについては、授業改善の参考となる様、結果をレーダーチャートとして公開する予定。授業参観については、参観内容を報告書として提出させ、一部内容を公開することで、課題を共有し、授業改善に繋げる予定。研修会及び発表会については、授業期間外に設定をし、より多くの教員が参加できる日程に設定し、その効果を高める。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

前期は7月中、後期は2月中を予定。

b 教員や学生への公開状況，方法等

アンケート結果をレーダーチャートとし、掲示により公開する予定。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

本学が社会の多様なニーズに応え、時代の変化に対応しつつ多様化や個性化を推進し、独自性を強く打ち出していくことによって教育内容の充実を推し進めることが必要と考えている。これらを実現するため、従来の商学科を発展的に改組展開し、経営学科と会計学科を設置することとした。

平成29年4月、新学科が開設となり、届出申請時に示したカリキュラム通りの科目を開設出来ている。これにより、商学部会計学科として応用能力を有した幅広い職業人の養成が可能となった。フィールドワーク等による実践的な授業展開も予定されており、カリキュラムにより形作られている体系的な学びと併せ、開設時における本学の状況は届出申請にて予定していた通りの内容であり、当初の目標は達成されていると考えている。

定員については、「1 名称,定員,入学状況【学部】」のとおり、1.10倍と充足している。社会のニーズをしっかりと捉えられており、本学が展開する実務をベースにした会計分野の教育が効果的に発信され、高校生にとってもイメージが湧きやすい広報活動が展開できている。引き続き会計の重要性及び有用性と、伝わる広報活動を展開し、定員の充足に努めていく。

全体として、教育の改革は本学科新設により一層進んでおり、設置計画は予定通り履行されている。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・平成29年7月末日 公表

b 公表方法

・大学ホームページ上に公開予定（平成29年7月末を予定）

③ 認証評価を受ける計画

・平成29年度に評価機関（日本高等教育評価機構）の評価を受けるべく学内で準備中

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有 ・ 無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

(平成29年7月末日)